独立行政法人家畜改良センターの平成26年度に係る業務の実績に関する評価項目別調書

1. 当事務及び事業に関っ	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第1	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき	措置(以下「業務運営の効率化」	と略記する。)								
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028								
		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035								
			行政事業レビューシート事業番号:0279								

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務	タに係る目標、計画	可、業務実績、年月	度評価に係る自己評価及び	ド主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務?	実績・自己評価	主務大臣による	評価
					業務実績	自己評価		
	業務運営の効率	業務運営の効率化	業務運営の効率	指標=「中項目の項目数×	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	化に関する事項	に関する目標を達	化に関する目標	2」(満点) に対する「各	○業務対象の重点化	ГВ」	<評定に至った理由>	
		成するためにとる	を達成するため	中項目の点数の合計値」	2/2(B)	満点:6 P(中項目3×2 P)	下記のとおり、下位の評価項目である	る中項目の合計点がB評定の
		べき措置	にとるべき措置	(合計点) の比率	○業務運営の効率化及	合計:6 P	判定基準内(満点×8/10≦合計点<	(12/10) であったため。
	<以下略>	<以下略>	<以下略>	各中項目の評価点数の	び組織体制の合理化	6 P / 6 P = 1.0(10/10)	満 点:6点(中項目3×2点)	
				区分は以下のとおりとす	2/2(B)		合計点: 6点=2点×3	
				る。	○経費の縮減及び自己		6点/6点=1.0(10/10)	
				S評価:4点、A評価:	収入の拡大 2/2(B)			
				3点、B評価:2点、C評			○業務対象の重点化	2点(B)
				価:1点、D評価:0点			○業務運営の効率化及び組織体制の合理	理化 2点(B)
				A:満点×12/10≦合計			○経費の縮減及び自己収入の拡大	2点(B)
				点			合 言	十 点 6点
				B:満点×8/10≦合計点				
				<満点×12/10				
				C:満点×5/10≦合計点				
				<満点×8/10				
				D:合計点≦満点×5/				
				1 0				

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報		
第1-1	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035
			行政事業レビューシート事業番号:0279

2	. 主要な経年データ							
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務	に係る目標、計画、	、業務実績、年度評	平価に係る自己評価及び主務力	大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	業務対象の重点化	業務対象の重点化	業務対象の重点化	業務対象の重点化	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	<以下略>	<以下略>	<以下略>	指標=「小項目の項目数×2」	◇家畜の改良増殖業務	ГВЈ	<評定に至った理由>
				(満点) に対する「各小項目の	の重点化	満点: 4 P(小項目 2 × 2 P)	下記のとおり、下位の評価項目である小項目の合計点がB
				点数の合計値」(合計点)の比	2/2(B)	合計: 4 P	評定の判定基準内(満点×8/10≦合計点<8/10) で
				率	◇飼料作物種苗の増殖	4 P / 4 P = 1.0(10 / 10)	あったため。
				各小項目の評価点数の区分は	業務		
				以下のとおりとする。	2/2(B)		満 点:4点(小項目2×2点)
				S評価: 4点、A評価: 3点、			合計点: 4点=2点×2
				B評価: 2点、C評価: 1点、			4点/4点=1.0(10/10)
				D評価: 0点			
				A:満点×12/10≦合計点			◇家畜の改良増殖業務の重点化 2点(B)
				B:満点×8/10≦合計点<			◇飼料作物種苗の増殖業務 2点(B)
				満点×12/10			合 計 点 4点
				C:満点×5/10≦合計点<			
				満点×8/10			
				D:合計点≦満点×5/10			

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第1-1-(1)	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の	つ重点化 (1)家畜の改良増殖業務の重点化								
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:	0 0 2 8							
		レビュー 行政事業レビューシート事業番号:	0 0 3 5							

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る	5目標、計画	ī、業務実績、年	産評価に係る	自己評価及び主務大臣による	評価			
中期目標		中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
センターが担う家畜改良	見増殖業務に	家畜の改良増殖	家畜の改良増	指標=「細項目の項目数×2」	□種畜供給の重点化	<評定と根拠>	評定B	
ついては、都道府県・民間	引では取り組	業務の重点化	殖業務の重点	(満点)に対する「各細項目	2/2(B)	$\lceil \mathbf{B} floor$	<評定に至った理由>	
み難い遺伝的に多様な育種	重資源を確保	<以下略>	化	の点数の合計値」(合計点)の	□高度技術等の活用に	満点:6 P(細項目3×2 P)	下記のとおり、下位の評価項目で	ある細項目の合
し、かかる多様な育種資源	原を最大限活		<以下略>	比率	よる家畜改良の実施	合計:6P	計点がB評定の判定基準内(満点×	8 / 1 0 ≦合計
用することにより、全国的	力な家畜改良			各細項目の評価点数の区分	2/2(B)	6 P / 6 P = 1.0(10/10)	点<満点×12/10) であるため。	D
を推進することに重点化す	⁻ る。また、			は以下のとおりとする。	□多様家畜改良等の推進			
民間や都道府県との役割分	対担を明確に			S評価: 4点 A評価: 3	2/2(B)		満 点:6点(細項目3×2点)	
し、かつ、事業規模を厳し	く見直して			点 B評価:2点、C評価:			合計点:6点=2点×3	
スリム化を図りつつ、都道	直府県・民間			1点、D評価:0点			6点/6点=1.0(10/10)	
では取り組み難い新技術を	活用するこ							
とにより、効果的に家畜の	改良速度を			A:満点×12/10≦合計			□種畜供給の重点化	2点
加速させる。				点、			(B)	
その際、6次産業化を始	台めとする特			B:満点×8/10≦合計点<			□高度技術等の活用による家畜改良	の実施 2点
色ある家畜による多様な畜	F産経営、消			満点×12/10			(B)	
費者ニーズに応える畜産物	の供給を支			C:満点×5/10≦合計点<			□多様家畜改良等の推進	2 点
援するという観点から、肉	別用牛では日			満点×8/			(B)	
本短角種及び褐毛和種、乳	L用牛ではブ			1 0			合 計	点 6点
ラウンスイス種及びジャー	・ジー種のほ			D:合計点<満点×5/10				
か、馬、めん羊、山羊など	で民間や都							
道府県による取組が限定的	りなものにつ							
いても、生産現場でのニー	ズを踏まえ、							
改良推進・技術指導につい	へて積極的に							
取り組む。								

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-1-(1)-ア

第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 (1) 家畜の改良増殖業務の重点化 ア 種畜供給の重点化

当該項目の重要度、難易度

レビュー

関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028

行政事業レビューシート事業番号:0035

2. 主要な経年データ

評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に係る目標、計画	T、業務実績、年度語	呼価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の美	務実績・自己評価	主務大臣による	5評価
					業務実績	自己評価		
	センターが担う家畜改良増殖業務に	ア センターが担う	ア 独立行政法人家畜	指標=「微項目の項目数×	△乳用牛 2/2	(B) <評定と根拠>	評定 B	
	ついては、都道府県・民間では取り組	家畜改良増殖業務に	改良センター (以下「セ	2」(満点) に対する「各	△肉用牛 2/2	(B) 「B」	<評定に至った理由>	
	み難い遺伝的に多様な育種資源を確保	ついては、都道府	ンター」という。) が担	微項目の点数の合計値」	△鶏 2/3	(B) │ 満点:8 P(微項目 4 × 2 P)	下記のとおり、下位の評	価項目である微
	し、かかる多様な育種資源を最大限活	県・民間との役割分	う家畜改良増殖業務に	(合計点) の比率	△馬、めん羊及び山羊	合計:8P	項目の合計点がB評定の	判定基準内(満
	用することにより、全国的な家畜改良	担を明確にしつつ、	ついては、都道府県・	各微項目の評価点数の	2/2	(B) $8 P / 8 P = 1.0(10/10)$	点×8/10≦合計点<	満点×12/1
	を推進することに重点化する。また、	これら関係者との連	民間との役割分担を明	区分は以下のとおりとす			0) であるため。	
	民間や都道府県との役割分担を明確に	携を強化するととも	確にしつつ、これら関	る。				
	し、かつ、事業規模を厳しく見直して	に、事業規模を厳し	係者との連携を強化す	S評価:4点 A評価:			満 点:8点(微項目4	× 2 点)
	スリム化を図りつつ、都道府県・民間	く見直してスリム化	るとともに、事業規模	3点 B評価:2点、C評			合計点: 8点=2点×4	
	では取り組み難い新技術を活用するこ	を図りつつ、都道府	を厳しく見直してスリ	価:1点、D評価:0点			8点/8点=1.0(1	0/10)
	とにより、効果的に家畜の改良速度を	県・民間では取り組	ム化を図りつつ、都道					
	加速させる。	み難い新たな育種改	府県・民間では取り組	A:満点×12/10≦			△乳用牛	2点(B)
	その際、6次産業化を始めとする特	良技術とセンターが	み難い新たな育種改良	合計点、			△肉用牛	2点(B)
	色ある家畜による多様な畜産経営、消	保有する多様な育種	技術とセンターが保有	B:満点×8/10≦合			△鶏	2点(B)
	費者ニーズに応える畜産物の供給を支	資源を最大限活用し	する多様な育種資源を	計点<満点×12/			△馬、めん羊及び山羊	2点(B)
	援するという観点から、肉用牛では日	て全国的な家畜改良	最大限活用して全国的	1 0			合 計 点	8点
	本短角種及び褐毛和種、乳用牛ではブ	を推進するととも	な家畜改良を推進する	C:満点×5/10≦合				
	ラウンスイス種及びジャージー種のほ	に、家畜改良の素材	とともに、家畜改良の	計点<満点×8/10				
	か、馬、めん羊、山羊などの民間や都	となる種畜の供給に	素材となる種畜の供給	D:合計点<満点×5				
	道府県による取組が限定的なものにつ	ついて、以下のとお	について重点化するこ	/1 0				
	いても、生産現場でのニーズを踏まえ、	り重点化する。	ととし、平成26年度					
	改良推進・技術指導について積極的に		は以下のとおり取り組					
	取り組む。		む。					

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-1-(1)-ア-(ア)	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化	(1)家畜の改良増殖業務の重点化 ア 種畜供給の重点化 (ア)乳用牛	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028	

2. 主要な経年デー	・タ							
評価対象となる	指標 達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計	画、業務実績、年月	度評価に係る自己評価	i及び主務大臣による	評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責・ 自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターが担う家畜改良増殖業務	(ア) 乳用牛	(ア) 乳用牛	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
については、都道府県・民間では取り	泌乳持続性を重視	泌乳持続性を重視	り、かつ顕著な成果	ドナーの3産次までの集	ſBJ	<評定に至った理由>
組み難い遺伝的に多様な育種資源を	した改良に取り組	した改良に取り組む。	が得られた。	合検定の実施などにより、	根拠:	計画どおり業務が実施されたことから「B」記
確保し、かかる多様な育種資源を最大	むとともに、民間	(詳細は、「第2の1	A:計画を上回る成果	泌乳持続性を重視した改良	・計画どおり実施した。	とした。
限活用することにより、全国的な家畜	との役割分担を明	の (1)」において記	が得られた。	に取り組み、計画どおり実		
改良を推進することに重点化する。ま	確にするため、候	載する。)	B:計画どおり順調に	施した。		
た、民間や都道府県との役割分担を明	補種雄牛の後代検		実施された。			
確にし、かつ、事業規模を厳しく見直	定への参加につい		C:計画どおり実施さ			
してスリム化を図りつつ、都道府県・	ては平成25年度		れず改善を要する。			
民間では取り組み難い新技術を活用	末までに民間事業		D:計画どおり実施さ			
することにより、効果的に家畜の改良	者に移行する。		れず当該業務の廃			
速度を加速させる。			止を含めた抜本的			
その際、6次産業化を始めとする特			な改善が必要と認			
色ある家畜による多様な畜産経営、消			められる。			
費者ニーズに応える畜産物の供給を						
支援するという観点から、肉用牛では						
日本短角種及び褐毛和種、乳用牛では						
ブラウンスイス種及びジャージー種						
のほか、馬、めん羊、山羊などの民間						
や都道府県による取組が限定的なも						
のについても、生産現場でのニーズを						
踏まえ、改良推進・技術指導について						
積極的に取り組む。						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する	基本情報		
第1-1-(1)-ア-(イ)	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化	(1) 家畜の改良増殖業務の重点	化 ア 種畜供給の重点化 (イ)肉用牛
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・	・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028
		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に係る目標、計画、	、業務実績、年度評価に係	系る自己評価及び主	三務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣によ	る評価
					業務実績	自己評価		
	センターが担う家畜改良増殖業務につ	(イ) 肉用牛	(イ) 肉用牛	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	いては、都道府県・民間では取り組み難	近交係数上昇の抑制や脂	黒毛和種の飼料	り、かつ顕著な成果	黒毛和種の飼料利用性、早	ſBJ	<評定に至った理由>	
	い遺伝的に多様な育種資源を確保し、か	肪交雑以外の形質も重視	利用性、早熟性等	が得られた。	熟性等について、有識者等	根拠:	計画どおり業務が実施	施されたことから
	かる多様な育種資源を最大限活用するこ	し、都道府県・民間では取	について有識者等	A:計画を上回る成果	から構成される検討会を	・計画どおり実施した。	「B」評定とした。	
	とにより、全国的な家畜改良を推進する	り組み難い遺伝的に多様	との検討会を開催	が得られた。	平成26年12月に開催			
	ことに重点化する。また、民間や都道府	な種畜の生産・供給等に重	し、検定手法を検	B:計画どおり順調に	し、飼料利用性や早熟性に			
	県との役割分担を明確にし、かつ、事業	点化する。	討するとともに、	実施された。	関する後代検定の手法に			
	規模を厳しく見直してスリム化を図りつ		黒毛和種の基礎と	C:計画どおり実施さ	ついて検討した。また、黒			
	つ、都道府県・民間では取り組み難い新		なる4系統群や5	れず改善を要する。	毛和種の基礎となる4系			
	技術を活用することにより、効果的に家		つの希少系統の育	D:計画どおり実施さ	統群や5つの希少系統の			
	畜の改良速度を加速させる。		種素材を導入し、	れず当該業務の廃止	育種素材を導入して牛群			
	その際、6次産業化を始めとする特色		遺伝的に特徴ある	を含めた抜本的な改	を整備し、計画どおり実施			
	ある家畜による多様な畜産経営、消費者		牛群を整備する。	善が必要と認められ	した。			
	ニーズに応える畜産物の供給を支援する			る。				
	という観点から、肉用牛では日本短角種							
	及び褐毛和種、乳用牛ではブラウンスイ							
	ス種及びジャージー種のほか、馬、めん							
	羊、山羊などの民間や都道府県による取							
	組が限定的なものについても、生産現場							
	でのニーズを踏まえ、改良推進・技術指							
	導について積極的に取り組む。							

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報	
第1-1-(1)-ア-(ウ)	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化	(1)家畜の改良増殖業務の重点化 ア 種畜供給の重点化 (ウ)鶏
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	務実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターが担う家畜改良増殖業務につ	(ウ) 鶏	(ウ)鶏	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
いては、都道府県・民間では取り組み難	都道府県・民間が	在来種等との	り、かつ顕著な成果	在来種等との交配に	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>
い遺伝的に多様な育種資源を確保し、か	行う地鶏等の特色	交配に適したセ	が得られた。	適したセンターの種	根拠:	計画どおり業務が実施されたことから「B」評
かる多様な育種資源を最大限活用するこ	ある鶏の作出を支	ンターの種鶏に	A:計画を上回る成果	鶏について、系統数を	・計画どおり実施した。	した。
とにより、全国的な家畜改良を推進する	援するための種鶏	ついて、系統数を	が得られた。	維持し、計画どおり実		
ことに重点化する。また、民間や都道府	の改良、生産及び	維持する。	B:計画どおり順調に	施した。		
県との役割分担を明確にし、かつ、事業	供給に重点化す		実施された。			
規模を厳しく見直してスリム化を図りつ	る。		C:計画どおり実施さ			
つ、都道府県・民間では取り組み難い新			れず改善を要する。			
技術を活用することにより、効果的に家			D:計画どおり実施さ			
畜の改良速度を加速させる。			れず当該業務の廃			
その際、6次産業化を始めとする特色			止を含めた抜本的			
ある家畜による多様な畜産経営、消費者			な改善が必要と認			
ニーズに応える畜産物の供給を支援する			められる。			
という観点から、肉用牛では日本短角種						
及び褐毛和種、乳用牛ではブラウンスイ						
ス種及びジャージー種のほか、馬、めん						
羊、山羊などの民間や都道府県による取						
組が限定的なものについても、生産現場						
でのニーズを踏まえ、改良推進・技術指						
 導について積極的に取り組む。						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する	5基本情報			
第1-1-(1)-ア-(エ)	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化	(1) 家畜の改良増殖業務	業務の重点化 ア 種畜供給の重点化 (エ)馬、めん羊及び山羊	
当該項目の重要度、難易度		関連する政	5政策評価・行政事業 │ 行政事業レビューシート事業番号:0028	
		レビュー	- 行政事業レビューシート事業番号:0035	

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	績・自己評価	主務大	王による評価
				業務実績	自己評価		
センターが担う家畜改良増殖業務につ	(エ) 馬、めん羊	(エ) 馬、めん羊及	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
いては、都道府県・民間では取り組み難い	及び山羊	び山羊	かつ顕著な成果が得ら	生産現場でのニーズを	$\lceil B floor$	<評定に至った理由>	>
遺伝的に多様な育種資源を確保し、かかる	生産現場での	生産現場でのニー	れた。	踏まえつつ、純粋種農用馬	根拠:	計画どおり業務が算	톤施されたことから「B」評
多様な育種資源を最大限活用することに	ニーズを踏まえ、	ズを踏まえつつ、純	A:計画を上回る成果が	について、受胎率等の繁殖	計画どおり実施した。	定とした。	
より、全国的な家畜改良を推進することに	改良推進·技術指	粋種農用馬につい	得られた。	能力や体型データを収集			
重点化する。また、民間や都道府県との役	導について取り	て、受胎率等の繁殖	B:計画どおり順調に実	するとともに、これら形質			
割分担を明確にし、かつ、事業規模を厳し	組む。	能力や体型データを	施された。	の優れたものを選抜し、種			
く見直してスリム化を図りつつ、都道府		収集するとともに、	C:計画どおり実施され	畜等の生産・供給を行っ			
県・民間では取り組み難い新技術を活用す		これら形質の優れた	ず改善を要する。	た。また、めん羊及び山羊			
ることにより、効果的に家畜の改良速度を		ものを選抜し、種畜	D:計画どおり実施され	について、必要に応じて家			
加速させる。		等の生産・供給を行	ず当該業務の廃止を含	畜等の育種改良素材の提			
その際、6次産業化を始めとする特色あ		う。また、めん羊及	めた抜本的な改善が必	供を行った。さらに、馬、			
る家畜による多様な畜産経営、消費者ニー		び山羊について、必	要と認められる。	めん羊及び山羊について、			
ズに応える畜産物の供給を支援するとい		要に応じて家畜等の		生産者等の関係者と意			
う観点から、肉用牛では日本短角種及び褐		育種改良素材の提供		見・情報交換を行うととも			
毛和種、乳用牛ではブラウンスイス種及び		を行う。さらに、馬、		に、家畜人工授精技術研修			
ジャージー種のほか、馬、めん羊、山羊な		めん羊及び山羊につ		会の開催等の技術指導を			
どの民間や都道府県による取組が限定的		いて、生産者等の関		行い、計画どおり実施し			
なものについても、生産現場でのニーズを		係者と意見・情報交		た。			
踏まえ、改良推進・技術指導について積極		換を行うとともに、					
的に取り組む。		家畜人工授精技術研					
		修会の開催等の技術					
		指導に取り組む。					

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-1-(1)-イ	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化	と (1)家畜の改良増殖業務の重点化 イ 高度技術等の活用による家畜改良の実施	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028	

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に係る目標、計画	可、業務実績、年度	評価に係る自己評価	i 及び主務大臣による	評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	センターが担う家畜改良増殖業務に	イ 家畜の改良速	イ 乳用牛、肉用牛	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	ついては、都道府県・民間では取り組	度の加速化を図る	及び豚について、遺	回り、かつ顕著な	乳用牛、肉用牛及び豚につ	ſBJ	<評定に至った理由>
	み難い遺伝的に多様な育種資源を確保	ため、家畜の遺伝	伝的能力評価を実施	成果が得られた。	いて、遺伝的能力評価を実施	根拠:	計画どおり業務が実施されたことから「B」評定
	し、かかる多様な育種資源を最大限活	的能力評価技術、	し、その結果を公表	A:計画を上回る成	し、その結果を公表するとと	計画どおり実施した。	とした。
	用することにより、全国的な家畜改良	未経産採卵技術、	するとともに、未経	果が得られた。	もに、未経産採卵技術、ドナ		
	を推進することに重点化する。また、	ドナーの集合検	産採卵技術、ドナー	B:計画どおり順調	ーの集合検定、体外受精技術		
	民間や都道府県との役割分担を明確に	定、体外受精技術	の集合検定、体外受	に実施された。	等の高度な技術等を活用して		
	し、かつ、事業規模を厳しく見直して	等の新技術等を活	精技術等の高度な技	C:計画どおり実施	種畜を生産し、計画どおり実		
	スリム化を図りつつ、都道府県・民間	用した家畜の改良	術等を活用して種畜	されず改善を要す	施した。		
	では取り組み難い新技術を活用するこ	に積極的に取り組	を生産する。	る。			
	とにより、効果的に家畜の改良速度を	む。		D:計画どおり実施			
	加速させる。			されず当該業務の			
	その際、6次産業化を始めとする特			廃止を含めた抜本			
	色ある家畜による多様な畜産経営、消			的な改善が必要と			
	費者ニーズに応える畜産物の供給を支			認められる。			
	援するという観点から、肉用牛では日						
	本短角種及び褐毛和種、乳用牛ではブ						
	ラウンスイス種及びジャージー種のほ						
	か、馬、めん羊、山羊などの民間や都						
	道府県による取組が限定的なものにつ						
	いても、生産現場でのニーズを踏まえ、						
	改良推進・技術指導について積極的に						
	取り組む。						

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-1-(1)-ウ	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化	京化 (1)家畜の改良増殖業務の重点化 ウ 多様な家畜改良等の推進	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028	
		一一	

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	• 自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターが担う家畜改良増殖業務につ	ウ 6次産業化をは	ウ ジャージー種、褐毛和	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
いては、都道府県・民間では取り組み難	じめとする特色ある	種及び日本短角種につい	り、かつ顕著な成果	ジャージー種、褐毛和種及び日	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>
い遺伝的に多様な育種資源を確保し、か	家畜による多様な畜	て、遺伝的能力評価を実施	が得られた。	本短角種について、遺伝的能力	根拠:	計画どおり業務が実施されたことか
かる多様な育種資源を最大限活用するこ	産経営、消費者ニーズ	するとともに、ブラウンス	A:計画を上回る成果	評価を実施するとともに、ブラ	・計画どおり実施した。	「B」評定とした。
とにより、全国的な家畜改良を推進する	に応える畜産物につ	イス種について遺伝的能	が得られた。	ウンスイス種について遺伝的		
ことに重点化する。また、民間や都道府	いての供給を支援す	力の評価技術に関する検	B:計画どおり順調に	能力の評価技術に関する検討		
県との役割分担を明確にし、かつ、事業	るという観点から、肉	討会を開催する。	実施された。	会を開催し、計画どおり実施し		
規模を厳しく見直してスリム化を図りつ	用牛では日本短角種	生産現場でのニーズを	C:計画どおり実施さ	た。		
つ、都道府県・民間では取り組み難い新	及び褐毛和種、乳用牛	踏まえつつ、純粋種農用馬	れず改善を要する。	生産現場でのニーズを踏ま		
技術を活用することにより、効果的に家	ではブラウンスイス	について、受胎率等の繁殖	D:計画どおり実施さ	えつつ、純粋種農用馬につい		
畜の改良速度を加速させる。	種及びジャージー種	能力や体型データを収集	れず当該業務の廃	て、受胎率等の繁殖能力や体型		
その際、6次産業化を始めとする特色	について、遺伝的能力	するとともに、これら形質	止を含めた抜本的	データを収集するとともに、こ		
ある家畜による多様な畜産経営、消費者	評価を実施する等に	の優れたものを選抜し、種	な改善が必要と認	れら形質の優れたものを選抜		
ニーズに応える畜産物の供給を支援する	より改良を推進する。	畜等の生産・供給を行う。	められる。	し、種畜等の生産・供給を行っ		
という観点から、肉用牛では日本短角種	また、馬、めん羊、山	また、めん羊及び山羊につ		た。また、めん羊及び山羊につ		
及び褐毛和種、乳用牛ではブラウンスイ	羊等の民間や都道府	いて、必要に応じて家畜等		いて、必要に応じて家畜等の育		
ス種及びジャージー種のほか、馬、めん	県による取組が限定	の育種改良素材の提供を		種改良素材の提供を行った。さ		
羊、山羊などの民間や都道府県による取	的なものについても、	行う。さらに、馬、めん羊		らに、馬、めん羊及び山羊につ		
組が限定的なものについても、生産現場	生産現場でのニーズ	及び山羊について、生産者		いて、生産者等の関係者と意		
でのニーズを踏まえ、改良推進・技術指	を踏まえ、改良推進・	等の関係者と意見・情報交		見・情報交換を行うとともに、		
導について積極的に取り組む。	技術指導について積	換を行うとともに、家畜人		家畜人工授精技術研修会の開		
	極的に取り組む。	工授精技術研修会の開催		催等の技術指導を行い、計画ど		
		等の技術指導に取り組む。		おり順調に実施した。		

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第1-1-(2)	第1 業務運営の効率化	1 業務対象の重点化	と (2)飼料作物種苗の増殖業務							
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028							
			レビュー							

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大	臣による評価
				業務実績	自己評価		
センターが担う飼料作	(2) 飼料作物	(2)飼料作物種	指標=「細項目の項目	□飼料作物種苗の増殖	<評定と根拠>	評定	В
物種苗の増殖業務につい	種苗の増殖業務	苗の増殖業務	数×2」(満点) に対	業務	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>	
ては、飼料自給率の向上			する「各細項目の点数	2/2(B)	満点:4 P(細項目2×2 P)	下記のとおり、下位の評価項	頁目である細項目の合計点がB評定の
に向け、我が国の風土に			の合計値」(合計点)	□役割分担の明確化	合計: 4 P	判定基準内(満点×8/10≦	合計点<12/10)であるため。
適した国内育成品種の定			の比率	2/2(B)	4 P / 4 P = 1.0(10/10)		
着を更に進める必要があ			各細項目の評価点			満 点:4点(細項目2×2点	\vec{k}
ることから、飼料用原種			数の区分は以下のと			合計点: 4点=2点×2	
子の国内需要に的確に対			おりとする。			4点/4点=1.0(10/1	0)
応し、高品質の種子を供			S評価:4点 A評				
給する。このため、品種			価:3点 B評価:2			□飼料作物種苗の増殖業務	2点(B)
改良を行う新品種育成機			点、C評価:1点、D			□役割分担の明確化	2点(B)
関、二次増殖及び種子の			評価:0点			合 計 点	4点
販売を行う民間種苗会社			A:満点×12/1				
等と連携協力するととも			0 ≦合計点				
に、役割分担を明確にす			B:満点×8/10≦				
る。この際、需給動向、			合計点<満点×12/				
新品種の育成状況やニー			1 0				
ズを適切に把握し、効率			C:満点×5/10≦				
的な生産を行う。			合計点<満点×8/				
			1 0				
			D:合計点<満点×5				
			/10				

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第1-1-(2)-ア	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化	(2) 飼料作物種苗の増殖業務 ア 飼料作物種苗の増殖業務						
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028						
		レビュー						

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に	こ係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による	評価
				業務実績	自己評価		
センターが担う飼	ア センターが担	アセンターは、	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
料作物種苗の増殖業	う飼料作物種苗の	品種改良を行う新	り、かつ顕著な成果	行政機関から飼料作物の	ſBJ	<評定に至った理由>	
務については、飼料自	増殖業務について	品種育成機関、二	が得られた。	各品種の普及状況、新品	根拠:	計画どおり業務が実施されたことから	っ「B」評定とした。
給率の向上に向け、我	は、飼料自給率の	次増殖及び種子の	A:計画を上回る成果	種育成機関から新品種の	計画どおり実施した。		
が国の風土に適した	向上に向け、我が	販売を行う民間種	が得られた。	育成状況、実需者から需			
国内育成品種の定着	国の風土に適した	苗会社等と連携協	B:計画どおり順調に	要状況に関する情報をそ			
を更に進める必要が	国内育成品種の定	力の下、OECD	実施された。	れぞれ入手し、飼料作物			
あることから、飼料用	着をさらに進める	(経済協力開発機	C:計画どおり実施さ	種苗の年間需要、適正在			
原種子の国内需要に	必要があることか	構)品種証明制度	れず改善を要する。	庫量及び種苗の生産体系			
的確に対応し、高品質	ら、飼料用原種子	に基づく要件に適	D:計画どおり実施さ	を勘案し、収量性、耐病			
の種子を供給する。こ	の国内需要に的確	合した高品質の種	れず当該業務の廃	性、耐倒伏性等が優れた			
のため、品種改良を行	に対応し、高品質	子を供給する。	止を含めた抜本的	国内育成品種についてO			
う新品種育成機関、二	の種子を供給す		な改善が必要と認	ECD品種証明制度に基			
次増殖及び種子の販	る。		められる。	づく要件に適合した高品			
売を行う民間種苗会				質の飼料用原種子を新た			
社等と連携協力する				に20品種13トン生産			
とともに、役割分担を				し、47品種9.4トン			
明確にする。この際、				を供給するなど、計画ど			
需給動向、新品種の育				おり実施した。			
成状況やニーズを適							
切に把握し、効率的な							
生産を行う。							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第1-1-(2)-イ	第1-1-(2)-イ 第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 (2)飼料作物種苗の増殖業務 イ 役割分担の明確化							
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028							
	レビュー							

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	(参考情報)
品種・系統の維持数	概ね100		9 8	9 8	9 7	9 7		

3.	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	センターが担う飼	イ 品種改良を行	イ 品種改良を行	S:計画の110%以	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	料作物種苗の増殖業	う新品種育成機関、	う新品種育成機関、	上であり、かつ、特	行政機関から飼料作物の	$\lceil B floor$	<評定に至った理由>
	務については、飼料自	二次増殖及び種子	二次増殖及び種子	に優れた成果が認	各品種の普及状況、新品	根拠:	計画で示された数の品種・系統が維持されたことから、「B」評定
	給率の向上に向け、我	の販売を行う民間	の販売を行う民間	められる。	種育成機関から新品種の	・100品種・系統程度(9	とした。
	が国の風土に適した	種苗会社等と連携	種苗会社等と連携	A:計画の110%以	育成状況、実需者から需	7)を維持した。	
	国内育成品種の定着	協力の下、役割分担	協力の下、センター	上	要状況に関する情報をそ	・需要調査等により精査し、	
	を更に進める必要が	を明確にする。	は一次増殖を担う。	B:計画の90%以	れぞれ入手し、それらの	97品種・系統に重点化し	
	あることから、飼料用	この際、国をはじ	この際、国をはじ	上、110%未満	情報を踏まえ原種子の生	増殖を行った。	
	原種子の国内需要に	めとする関係機関	めとする関係機関	C:計画の70%以	産を実施した。		
	的確に対応し、高品質	との連携を密にし、	との連携を密にし、	上、90%未満	飼料作物種苗の増殖対象		
	の種子を供給する。こ	需給動向、新品種の	需給動向、新品種の	D:計画の70%未	品種・系統については、		
	のため、品種改良を行	育成状況やニーズ	育成状況やニーズ	満、又は業務運営の	需要調査等をもとに新た		
	う新品種育成機関、二	を適切に把握し、効	を適切に把握し、増	改善等必要な措置	に育成された2品種・系		
	次増殖及び種子の販	率的な生産を行う。	殖対象品種・系統に	が必要と認められ	統を追加するとともに、		
	売を行う民間種苗会	これらにより、増	ついて、新品種・系	る。	2品種・系統を削除し、		
	社等と連携協力する	殖対象を新品種・系	統及び需要の高い		新品種及びニーズの高い		
	とともに、役割分担を	統及び需要の高い	品種・系統の追加を		品種への重点化を図るこ		
	明確にする。この際、	品種・系統に重点化	行うとともに、需要		とにより、97品種・系		
	需給動向、新品種の育	し、中期目標期間を	の低い品種・系統の		統とした。		
	成状況やニーズを適	通じて毎年概ね1	削除を行うことに				
	切に把握し、効率的な	00品種・系統を維	より、100品種・				
	生産を行う。	持する。	系統程度とする。				

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報		
第1-2	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合	理化	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035
			行政事業レビューシート事業番号:0279

2. 主要な経年データ							
評価対象となる指標 達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に	工係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実		主務大臣による	る評価
					業務実績	自己評価		
	2 業務運営の効率	2 業務運営の効	2 業務運営の効	指標=「小項目の項目	◇業務運営の効率化	<評定と根拠>	評定	В
	化及び組織体制の合	率化及び組織体制	率化及び組織体制	数×2」(満点) に対	2/2(B)	ГВЈ	<評定に至った理由>	
	理化など	の合理化等	の合理化等	する「各小項目の点数	◇組織体制の合理化・強化	満点:10P(小項目5×2P)	下記のとおり、下位の評価項目で	である小項目の合計点がB
	<以下略>	<以下略>	<以下略>	の合計値」(合計点)	2/2(B)	合計:10P	評定の判定基準内(満点×8/1	0 ≦合計点<満点×1 2/
				の比率	◇ガバナンスの強化・充 実	9 P / 1 0 P = 0.9(9/10)	10)であったため。	
				各小項目の評価点	2/2(B)		満 点:10点(小項目5×2点	<u>(</u>
				数の区分は以下のと	◇リスク管理の強化		合計点:9点=1点+2点×4	
				おりとする。	1/2(C)			
				S評価:4点、A評	◇情報セキュリティ対策		◇業務運営の効率化	2点(B)
				価:3点、B評価:2	の強化 2/2(B)		◇組織体制の合理化・強化	2点(B)
				点、C評価:1点、D			◇ガバナンスの強化・充実	2点(B)
				評価:0点			◇リスク管理の強化	1点(C)
				A:満点×12/10			◇情報セキュリティ対策の強化	2点(B)
				≦合計点			合 計 点	9 点
				B:満点×8/10≦				
				合計点<満点×12/				
				1 0				
				C:満点×5/10≦				
				合計点<満点×8/1				
				0				
				D:合計点≦満点×5				
				/10				

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報		
第1-2-(1)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の	の合理化 (1)業務運営の効率	化
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035
			行政事業レビューシート事業番号:0279

2. 3	主要な経年データ								
計	呼価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業	務実績、年度評価	に係る自己評価及び主務大	臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣に、	よる評価
					業務実績	自己評価		
	センターは、本中期目標	(1) 業務運営の	(1) 業務運営の	○業務運営の効率化	□家畜等の遺伝資源の活	<評定と根拠>	評定	В
	を効率的かつ確実に達成	効率化	効率化	指標=「細項目の項目数×	用	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>	
	するため、引き続き保有	<以下略>	<以下略>	2」(満点)に対する「各小	1/2(C)	満点:10P(細項目5×2P)	下記のとおり、下位の評価項	目である細項目の合計点が
	する家畜などの遺伝資源			項目の点数の合計値」(合計	□人材の活用 2/2(B)	合計: 9 P	B評定の判定基準内(満点×	8 / 1 0 ≦合計点<満点×
	及び人材、土地・建物な			点) の比率	□土地・建物の有効活用	9 P / 1 0 P = 0.9(9/10)	12/10) であったため。	
	どの資産を最大限活用す			各小項目の評価点数の区分	2/2(B)			
	るとともに、事務の進捗			は以下のとおりとする。	□業務の進行管理		満 点:10点(細項目5×:	2点)
	状況に応じた適切な対処			S評価: 4点、A評価: 3	2/2(B)		合計点: $9 点 = 1 点 + 2 点 \times 4$	
	が行えるよう進行管理を			点、B評価:2点、C評価:	□業務の重複の防止		9点/10点=0.9(9/1	10)
	行い、業務運営の効率化			1点、D評価:0点	2/2(B)			
	を推進する。その際、家						□家畜等の遺伝資源の活用	1点(C)
	畜伝染性疾病の発生など			A:満点×12/10≦			□人材の活用	2点(B)
	の業務上のリスク管理に			合計点			□土地・建物の有効活用	2点(B)
	配慮する。			B:満点×8/10≦合計点			□業務の進行管理	2点(B)
	さらに、業務の重複を			<満点×12/10			□業務の重複の防止	2点(B)
	避けるため、試験研究機			C:満点×5/10≦合計点			合 計 点	9点
	関や都道府県等関係者と			<満点×8/10				
	の情報交換や調整などを			D:合計点≦満点×5/				
	通じ、役割分担の明確化			1 0				
	に努める。							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第1-2-(1)-ア	第1 業務運営の効率化 2	業務運営の効率化及び組織体制の行	合理化 (1)業務運営の効率	化ア家畜等の遺伝資源の活用						
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028						
			レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035						
				行政事業レビューシート事業番号:0279						

2	2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)	

 3. 各事業年度の業務に係る 中期目標 	中期計画	年度計画	主な評価指標		 ミ績・自己評価	主務大臣による評価
1 /24 [7]	1 /// -			業務実績	自己評価	11777 C = 3 C 3 H 1 Imag
センターは、本中期目標を	ア 家畜等の遺	ア 家畜等の遺	□家畜等の遺伝資源の活用	△家畜遺伝資源の活用	<評定と根拠>	評定 C
効率的かつ確実に達成する	伝資源の活用	伝資源の活用	指標=「微項目の項目数×2」	1/2(C)	$\lceil C \rceil$	<評定に至った理由>
ため、引き続き保有する家	<以下略>	<以下略>	(満点)に対する「各微項目	△飼料作物種苗遺伝資	満点: 4 P(微項目2×2	下記のとおり、 下位の評価項目である微項目の合計点が C
畜などの遺伝資源及び人			の点数の合計値」(合計点)の	源の保存 2/2(B)	P)	評定の判定基準内(満点×5/10≦合計点<満点×8/10)であ
材、土地・建物などの資産			比率		合計: 3 P	るため。
を最大限活用するととも			各微項目の評価点数の区分は		3 P / 4 P = 0.75(7.5 /	満 点:4点(微項目2×2点)
に、事務の進捗状況に応じ			以下のとおりとする。		10)	合計点:2点+1点=3点
た適切な対処が行えるよう			S評価:4点、A評価:3			3点/4点=0.75=7.5/10
進行管理を行い、業務運営			点、B評価:2点、C評価:			
の効率化を推進する。その			1点、D評価:0点			△家畜遺伝資源の活用 1点(C)
際、家畜伝染性疾病の発生						△飼料作物種苗遺伝資源の保存 2点(B)
などの業務上のリスク管理			A:満点×12/10≦合計点			合 計 点 3点
に配慮する。			B:満点×8/10≦合計点<			
さらに、業務の重複を避			満点×12/10			
けるため、試験研究機関や			C:満点×5/10≦合計点<			
都道府県等関係者との情報			満点×8/10			
交換や調整などを通じ、役			D:合計点≦満点×5/10			
割分担の明確化に努める。						

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1-2-(1)-ア-(ア) 第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1)業務運営の効率化 ア 家畜等の遺伝資源の活用 (ア)家畜遺伝資源の活用 当該項目の重要度、難易度 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028 レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0035

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターは、本中期目標	(ア) 家畜改良増殖	(ア) センター	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 C
を効率的かつ確実に達	業務においては、セン	が保有する多様な	り、かつ顕著な成果	家畜改良増殖業務においては、	$\lfloor C \rfloor$	<評定に至った理由>
戏するため、引き続き保	ターが保有する多様な	育種資源を活用	が得られた。	センターが保有する多様な育	根拠:	種畜の生産自体は、順調に実施されたものの、計画の
有する家畜などの遺伝	育種資源を活用し、都	し、高度な繁殖技	A:計画を上回る成果	種資源を活用し、都道府県・民	・豚流行性下痢(PED)	う一方の柱である「外部からの家畜伝染病の侵入阻止ん
資源及び人材、土地・建	道府県・民間では取り	術、遺伝子解析技	が得られた。	間では取り組み難い高度な育	の発生があったため。	けた徹底的な衛生措置」については、残念ながらセンク
かなどの資産を最大限	組み難い新たな育種改	術等を活用して種	B:計画どおり順調に	種改良技術を用い、家畜改良の		本所における豚流行性下痢(PED)の発生により達原
舌用するとともに、事務	良技術を用い、家畜改	畜を生産する。)	実施された。	素材となる種畜の生産・供給を	<課題と対応>	きなかったため「C」評定とした。
)進捗状況に応じた適	良の素材となる種畜の	防疫対策を徹底	C:計画どおり実施さ	行った。防疫対策を徹底するた	・衛生管理の再点検を実施	
刃な対処が行えるよう	生産・供給を行う。	するため、家畜伝	れず改善を要する。	め、毎年度の衛生検査計画に沿	し、外部有識者の意見を踏	<今後の課題>
進行管理を行い、業務運	また、その際、防疫	染性疾病に関する	D:計画どおり実施さ	って家畜伝染病に関する定期	まえて、車両入場時に車両	PEDの発生を教訓にして、防疫体制のより一層の
営の効率化を推進する。	対策を徹底するため、	定期的な検査を実	れず当該業務の廃	的かつ継続的な検査を実施し	全体の消毒に加え(車両	が必要である。
その際、家畜伝染性疾病	家畜伝染病に関する定	施するとともに、	止を含めた抜本的	た。防疫エリアについては、「牧	の) フロアマットを交換し	
り発生などの業務上の	期的な検査を実施する	防疫エリアを明確	な改善が必要と認	場区域」「飼養管理区域」「畜舎	侵入防止措置を改善する	<その他事項>
リスク管理に配慮する。	とともに、防疫エリア	にし、外部から家	められる。	区域」を明確にし、外部から家	など防疫措置を強化した。	・十分な衛生対策を実施していてもPEDの侵入を完か
さらに、業務の重複を	を明確にし、外部から	畜伝染性疾病の要		畜伝染性疾病の要因が侵入し		止することは難しい。
壁けるため、試験研究機	伝染性疾病の要因が侵	因が侵入しないよ		ないよう衛生管理を行った。4		・PEDに限らず伝染病を他の牧場や豚舎に拡散させ
関や都道府県等関係者	入しないよう、徹底的	う、徹底的な衛生		月にセンター本所において豚		生豚舎に局限したことは、獣医学上評価すべきことで
との情報交換や調整な	な衛生措置を行う。	措置を行う。		流行性下痢(PED)が発生し		「C」評価とする場合でもこの点を意見として補足す~
どを通じ、役割分担の明				たが、速やかな初動防疫により		(有識者会議委員意見)
確化に努める。				限定的な発生に留めた。		

1. 当事務及び事業に関する	5基本情報			
第1-2-(1)-ア-(イ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の	合理化 (1)業務運営の効率	化 ア 家畜等の遺伝資源の活用	(イ) 飼料作物種苗遺伝資源の保存
			•	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号	: 0 0 2 8
		レビュー	行政事業レビューシート事業番号	: 0 2 7 9

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

各事業年度の業務に中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターは、本中期目	(イ) 飼料作物種苗	(イ) 品種改良を行う新品種	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
標を効率的かつ確実に	の増殖業務において	育成機関、二次増殖及び種子の	回り、かつ顕著な	行政機関から飼料作物の各品種の普及	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>
達成するため、引き続	は、国をはじめとする	販売を行う民間種苗会社等と	成果が得られた。	状況、新品種育成機関から新品種の育	根拠:	計画どおり、飼料作物種苗遺伝資源の
き保有する家畜などの	関係機関との連携を密	連携協力の下、センターは一次	A:計画を上回る成	成状況、実需者から需要状況に関する	・計画どおり実施した。	保存が実施されたことから「B」評定と
遺伝資源及び人材、土	にし、需給動向、新品	増殖を担う。	果が得られた。	情報をそれぞれ入手し、それらの情報		した。
地・建物などの資産を	種の育成状況やニーズ	この際、国をはじめとする関	B:計画どおり順調	を踏まえ原種子の生産を実施した。飼		
最大限活用するととも	を適切に把握し、効率	係機関との連携を密にし、需給	に実施された。	料作物種苗の増殖対象品種・系統につ		
に、事務の進捗状況に	的な生産を行う。また、	動向、新品種の育成状況やニー	C:計画どおり実施	いては、需要調査等をもとに新たに育		
応じた適切な対処が行	遺伝資源の保存に資す	ズを適切に把握し、増殖対象品	されず改善を要す	成された2品種・系統を追加するとと		
えるよう進行管理を行	るため、多様な飼料作	種・系統について、新品種・系	る。	もに、2品種・系統を削除し、新品種		
い、業務運営の効率化	物の遺伝資源につい	統及び需要の高い品種・系統の	D:計画どおり実施	及びニーズの高い品種への重点化を図		
を推進する。その際、	て、独立行政法人農業	追加を行うとともに、需要の低	されず当該業務の	ることにより、97品種・系統とした。		
家畜伝染性疾病の発生	生物資源研究所等の関	い品種・系統の削除を行うこと	廃止を含めた抜本	飼料作物の遺伝資源について、(独)農		
などの業務上のリスク	係機関と連携を図りな	により、100品種・系統程度	的な改善が必要と	業生物資源研究所と連携しつつ、栄養		
管理に配慮する。	がら、地域性を考慮し、	とする。	認められる。	体保存420系統、種子再増殖130		
さらに、業務の重複	関係牧場で分担して栄	また、遺伝資源の保存に資す		系統及び特性調査130系統それぞれ		
を避けるため、試験研	養体保存等を行う。	るため、独立行政法人農業生物		行うなど、計画どおり実施した。		
究機関や都道府県等関		資源研究所の調整の下で地域				
係者との情報交換や調		性を考慮して関係牧場で分担				
整などを通じ、役割分		して栄養体保存等を行う。				
担の明確化に努める。						

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第1-2-(1)-イ	第1 業務運営の効率化 2	業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1)業務運営の効率化 イ 人材の活用						
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028						
		レビュー						

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価			
センターは、本中期目	イ 人材の活用 >	イ 人材の活用	指標=「微項目の項目数×2」(満	△人事配置	<評定と根拠>	評定 B		
標を効率的かつ確実に	<以下略>	<以下略>	点) に対する「各微項目の点数の合	2/2(B)	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>		
達成するため、引き続			計値」(合計点) の比率	△組織の合理化・業務	満点:6 P(微項目3×2 P)	下記のとおり、下位の評価項目である微項目の合詞		
き保有する家畜などの			各微項目の評価点数の区分は以	遂行の効率化 2/2(B)	合計:6P	点がB評定の判定基準内(満点×8/10≦合計点へ		
遺伝資源及び人材、土			下のとおりとする。	△人材の育成 2/2(B)	6 P / 6 P = 1.0(10 / 10)	満点×12/10) であるため。		
地・建物などの資産を			S評価: 4点、A評価: 3点、B					
最大限活用するととも			評価:2点、C評価:1点、D評価:			満 点:6点(微項目3×2点)		
に、事務の進捗状況に			0点			合計点:6点=2点×3		
応じた適切な対処が行						6点/6点=1.0(10/10)		
えるよう進行管理を行			A:満点×12/10≦合計点					
い、業務運営の効率化			B:満点×8/10≦合計点<満点×			△人事配置 2点(B)		
を推進する。その際、			1 2/1 0			△組織の合理化・業務遂行の効率化 2点(B)		
家畜伝染性疾病の発生			C:満点×5/10≦合計点<満点			△人材の育成 2点(B)		
などの業務上のリスク			×8/1 0			合計点 6点		
管理に配慮する。			D:合計点≦満点×5/10					
さらに、業務の重複								
を避けるため、試験研								
究機関や都道府県等関								
係者との情報交換や調								
整などを通じ、役割分								
担の明確化に努める。								

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第1-2-(1)-イ-(ア)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織	体制の合理化 (1)業務運営の効率化 イ 人材の活用 (ア)人事配置						
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028						
		レビュー						

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

ა.	各事業年度の業務に係る		1		1		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	センターは、本中期目標	(ア) 職員の適	(ア) 組織間で	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	を効率的かつ確実に達成	材適所を推進する	人事交流を行う場	り、かつ顕著な成果	職員の適材適所を推進す	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>
	するため、引き続き保有	ため、人事配置に	合の、人事情報の	が得られた。	るため、人事配置に当た	根拠:	計画どおり、取組が実施されたことから「B」評定とした
	する家畜などの遺伝資源	当たっては、過去	把握を行うととも	A:計画を上回る成果	っては、職歴、業績等を	計画どおり実施した。	
	及び人材、土地・建物な	の職歴、業績等を	に人事異動を行う	が得られた。	考慮し、業務遂行のため		
	どの資産を最大限活用す	考慮し、業務遂行	に当たっての人事	B:計画どおり順調に	の適性や能力を反映した		
	るとともに、事務の進捗	のための適性や能	企画に関する会議	実施された。	人事配置を行うととも		
	状況に応じた適切な対処	力を反映した人事	を開催し、業務遂	C:計画どおり実施さ	に、人事異動を行う場合		
	が行えるよう進行管理を	配置にするととも	行のための適性や	れず改善を要する。	の多方面からの人事企画		
	行い、業務運営の効率化	に、職責を十分に	能力を的確に反映	D:計画どおり実施さ	を精査する機会として人		
	を推進する。その際、家	果たせる人事配置	した人事配置を行	れず当該業務の廃	事構想会議や人事企画会		
	畜伝染性疾病の発生など	となるよう、人事	う。	止を含めた抜本的	議を開催して人事情報を		
	の業務上のリスク管理に	管理者及び人事企		な改善が必要と認	把握し、適性や能力を的		
	配慮する。	画担当者が業務適		められる。	確に反映した人事配置を		
	さらに、業務の重複を	性等について多方			行い、計画どおり実施し		
	避けるため、試験研究機	面から評価・検討			た。		
	関や都道府県等関係者と	し、実施する。					
	の情報交換や調整などを						
	通じ、役割分担の明確化						
	に努める。						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第1-2-(1)-イ-(イ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1)業務運営の効率化 イ 人材の活用 (イ)組織の合理化・業務遂行の効率化							
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028							
	レビュー							

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実	績、年度評価に係	る自己評価及び主務	大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	くしますがある。	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	センターは、本中期目標を	(イ) 家畜飼養管理	(イ) 組織の合理	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	効率的かつ確実に達成する	部門と飼料生産管理	化、業務の効率化	回り、かつ顕著な	組織の合理化、業務の効	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>
	ため、引き続き保有する家	部門の統合を図る	を推進するため策	成果が得られた。	率化の推進を図るため策	根拠:	計画どおり、組織の見直しが実施されたことから「B」評定と
	畜などの遺伝資源及び人	等、組織の合理化を	定した組織の見直	A:計画を上回る成	定した第3期中期目標期	計画どおり実施した。	した。
	材、土地・建物などの資産	進め、職員の業務遂	し方針を踏まえ、	果が得られた。	間中の組織の見直し方針		
	を最大限活用するととも	行の効率化を図る。	組織の見直しを実	B:計画どおり順調	を踏まえ、必要な組織の		<参考>
	に、事務の進捗状況に応じ		施する。	に実施された。	見直しを行い、計画どお		見直し方針を踏まえ、次の組織見直しを実施した。
	た適切な対処が行えるよう			C:計画どおり実施	り実施した。		組織の合理化と業務の効率化のため、
	進行管理を行い、業務運営			されず改善を要す			① 平成26年4月
	の効率化を推進する。その			る。			鳥取牧場の種畜課と飼料課を統合し、業務課を設置
	際、家畜伝染性疾病の発生			D:計画どおり実施			② 平成26年10月
	などの業務上のリスク管理			されず当該業務の			奥羽牧場の種畜課と飼料課を統合し、業務課を設置茨城牧場、岡
	に配慮する。			廃止を含めた抜本			崎牧場、兵庫牧場の業務第一課と業務第二課を統合し、業務課を
	さらに、業務の重複を避			的な改善が必要と			設置宮崎牧場の種畜第二課と飼料課を統合し業務第二課を設置
	けるため、試験研究機関や			認められる。			するとともに、種畜第一課を業務第一課に名称変更
	都道府県等関係者との情報						
	交換や調整などを通じ、役						
	割分担の明確化に努める。						

1. 当事務及び事業に関す	
第1-2-(1)-イ-(ウ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1)業務運営の効率化 イ 人材の活用 (ウ)人材の育成
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目	標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価			
					業務実績	自己評価				
センターは、本		(ウ) 人材の育成	(ウ) 一般職員の技	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B			
を効率的かつ確	催実に達成	を図るため、技術	術水準、事務処理能	回り、かつ顕著な	一般職員の技術水準、事務	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>			
するため、引き	き続き保有	水準、事務処理能	力の向上等を図るた	成果が得られた。	処理能力の向上等を図る	根拠:	計画どおり、人材の育成に取組んだことから「B」評定と			
する家畜などの	の遺伝資源	力の向上等のため	めの研修や必要な資	A:計画を上回る成	ため221名に研修・講習	・計画どおり実施した。	した。			
及び人材、土地	也・建物な	の研修を計画的に	格の取得を計画的に	果が得られた。	を受講させ、10名に免					
どの資産を最大	大限活用す	進める。	進め、人材の育成を	B:計画どおり順調	許・資格を取得させた。ま					
るとともに、事	事務の進捗	その際、技術専	図る。	に実施された。	た、技術専門職員の業務の					
状況に応じた通	箇切な対処	門職員の資質の向	技術専門職員の業	C:計画どおり実施	高度化や専門技術の取得					
が行えるよう進	進行管理を	上及び業務の高度	務高度化に対応した	されず改善を要す	を図るため184名に研					
行い、業務運営	営の効率化	化を推進するた	家畜受精卵移植等の	る。	修を受講させ、159名に					
を推進する。そ	その際、家	め、家畜受精卵移	繁殖技術、各種分	D:計画どおり実施	免許・資格を取得させるな					
畜伝染性疾病 <i>0</i>	り発生など	植等の繁殖業務、	析・検査業務等に要	されず当該業務の	ど、計画どおり実施した。					
の業務上のリス	スク管理に	各種分析・検査業	する高度な技術・資	廃止を含めた抜本						
配慮する。		務等に要する高度	格の取得や研修の受	的な改善が必要と						
さらに、業務	务の重複を	な技術・資格の取	講を計画的に進め、	認められる。						
避けるため、詞	式験研究機	得や研修を計画的	人材の育成を図り、							
関や都道府県等	等関係者と	に進める。	業務の高度化を進展							
の情報交換や調	周整などを		させる。							
通じ、役割分担	旦の明確化									
に努める。										

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報		
第1-2-(1)-ウ	第1 業務運営の効率化 2	業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1)業務運営の効率化 ウ 土地・建物等の有効活用	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028	
		レビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
センターは、本中期目標	ウ 土地・建物の	ウ 土地・建物の有	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B	
を効率的かつ確実に達成	有効活用	効活用	り、かつ顕著な成果	保有資産の有効活用を	ſBJ	<評定に至った理由>	
するため、引き続き保有	土地・建物等の	土地・建物等の保	が得られた。	図るため、写真による	根拠:	計画どおり利用状況調査等が実施されたこと	から「B」評定と
する家畜などの遺伝資源	保有資産を最大限	有資産について、利	A : 計画を上回る成果	「固定資産の見える	計画どおり実施した。	した。	
及び人材、土地・建物な	活用するため、毎	用状況の調査を行	が得られた。	化」を通じた利用状況			
どの資産を最大限活用す	年度、土地・建物	い、有効活用を図る。	B:計画どおり順調に	等の現況調査に取り組			
るとともに、事務の進捗	等の保有資産の利		実施された。	み、各牧場から減損兆			
状況に応じた適切な対処	用度等について調		C:計画どおり実施さ	候判定による報告を求			
が行えるよう進行管理を	査し、保有資産が		れず改善を要する。	めるなどにより、資産			
行い、業務運営の効率化	有効に活用される		D:計画どおり実施さ	利用状況の確認を実施			
を推進する。その際、家	よう必要な措置を		れず当該業務の廃	し、不要なものは除却			
畜伝染性疾病の発生など	講じる。		止を含めた抜本的	処分するなど必要な措			
の業務上のリスク管理に			な改善が必要と認	置を講じ、計画どおり			
配慮する。			められる。	実施した。			
さらに、業務の重複を							
避けるため、試験研究機							
関や都道府県等関係者と							
の情報交換や調整などを							
通じ、役割分担の明確化							
に努める。							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報	
第1-2-(1)-エ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制	川の合理化 (1)業務運営の効率化 エ 業務の進行管理
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028
		レビュー

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係	る目標、計画、業務	実績、年度評価に係	る自己評価及び主務	大臣による評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターは、本中期目標	エ 業務の進行管理	エ 業務の進行管理	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
を効率的かつ確実に達成	中期計画及び年度	年度計画に対する	回り、かつ顕著な	中期目標・中期計画の達成	$\lfloor B floor$	計画どおり取組が実施されたことから「B」評定とした。
するため、引き続き保有	計画に沿った業務を	業務の進行状況を四	成果が得られた。	に向けて、年度計画に対す	根拠:	
する家畜などの遺伝資源	確実に実施するた	半期ごとに定期的に	A:計画を上回る成	る業務の遂行状況を四半	計画どおり実施した。	
及び人材、土地・建物な	め、四半期毎に進捗	点検・分析し、的確	果が得られた。	期ごとに点検・分析すると		
どの資産を最大限活用す	状況を確認し、必要	な進行管理を行い、	B:計画どおり順調	ともに、役員会及び牧場長		
るとともに、事務の進捗	な措置を講じる等業	計画の達成を図る。	に実施された。	会議において、計画達成を		
状況に応じた適切な対処	務の進行管理を行		C:計画どおり実施	図るための対応方針の検		
が行えるよう進行管理を	う。		されず改善を要す	討を行うなど、計画どおり		
行い、業務運営の効率化			る。	実施した。		
を推進する。その際、家			D:計画どおり実施			
畜伝染性疾病の発生など			されず当該業務の			
の業務上のリスク管理に			廃止を含めた抜本			
配慮する。			的な改善が必要と			
さらに、業務の重複を			認められる。			
避けるため、試験研究機						
関や都道府県等関係者と						
の情報交換や調整などを						
通じ、役割分担の明確化						
に努める。						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第1-2-(1)-オ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1)業務運営の効率化 オ 業務の重複の防止								
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028 レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0035								

2. 主要な経年データ										
評価対象となる指標 達成目標 基	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)			

図的かつ確実に達成するたのである。 の、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土化・ 也・建物などの資産を最大限ため 活用するとともに、事務の進民間 は状況に応じた適切な対処担の	防止 業務の効率 ・重点化を図る め、都道府県・ 間との役割分	の防止 年度計画に対 する業務の進行 状況を四半期ご	指標=「微項目の項目数× 2」(満点) に対する「各 微項目の点数の合計値」 (合計点) の比率	業務実績 △家畜改良増殖業務の 重点化 2/2(B) △飼料作物種苗増殖業 務の重点化 2/2(B)	自己評価 <評定と根拠> 「B」 満点:6P(微項目3×2P)	評定 B < (評定に至った理由> 下記のとおり、下位の評価項目である微項目の合計点がB評定の
図的かつ確実に達成するたのである。 の、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土化・ 也・建物などの資産を最大限ため 活用するとともに、事務の進民間 は状況に応じた適切な対処担の	防止 業務の効率 ・重点化を図る め、都道府県・ 間との役割分	の防止 年度計画に対 する業務の進行 状況を四半期ご	2」(満点) に対する「各 微項目の点数の合計値」 (合計点) の比率	重点化 2/2(B) △飼料作物種苗増殖業	ГВЈ	<評定に至った理由>
り、引き続き保有する家畜な どの遺伝資源及び人材、土 化・ 地・建物などの資産を最大限 ため 氏用するとともに、事務の進 民間 は状況に応じた適切な対処 担の	業務の効率 ・重点化を図る め、都道府県・ 間との役割分	年度計画に対 する業務の進行 状況を四半期ご	微項目の点数の合計値」 (合計点) の比率	△飼料作物種苗増殖業	_	
での遺伝資源及び人材、土 化・ 也・建物などの資産を最大限 ため 舌用するとともに、事務の進 民間 ま状況に応じた適切な対処 担の	・重点化を図る め、都道府県・ 間との役割分	する業務の進行 状況を四半期ご	(合計点) の比率		満点:6 P(微項目 3 × 2 P)	下記のとなり 下位の評価項目である側項目の合計占がP証字の
也・建物などの資産を最大限 ため 5用するとともに、事務の進 民間 5状況に応じた適切な対処 担の	め、都道府県・ 間との役割分	状況を四半期ご		終の重点化 2/2(B)		
活用するとともに、事務の進 民間 お状況に応じた適切な対処 担の	間との役割分		々独西日の冠伝上粉の	が。	合計:6P	定基準内(満点×8/10≦合計点<満点×12/10)であった
b状況に応じた適切な対処 担 0		1) = (++n44) = F	各微項目の評価点数の	△調査研究業務の重点	6 P / 6 P = 1.0(10/10)	め。
		とに定期的に点	区分は以下のとおりとす	化 2/2(B)		
3 /- 3 1 - 3 // /- hh 1	の明確化を図	検・分析し、的	る。			満 点:6点(微項目3×2点)
ぶ行えるよう進行管理を行 る。	0	確な進行管理を	S評価:4点、A評価:			合計点: 6点=2点×3
い、業務運営の効率化を推進		行い、計画の達	3点、B評価:2点、C評			6点/6点=1.0(10/10)
る。その際、家畜伝染性疾		成を図る。	価:1点、D評価:0点			
5の発生などの業務上のリ						△家畜改良増殖業務の重点化 2点(B)
スク管理に配慮する。			A:満点×12/10≦			△飼料作物種苗増殖業務の重点化 2点(B)
さらに、業務の重複を避け			合計点			△調査研究業務の重点化 2点(B)
ため、試験研究機関や都道			B:満点×8/10≦合計点			合 計 点 6点
F県等関係者との情報交換			<満点×12/10			
P調整などを通じ、役割分担			C:満点×5/10≦			
)明確化に努める。			合計点<満点×8/10			
			D:合計点≦満点×5			
			/10			

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-2-(1)-オー(ア)	第1 業務運営の効率化 2	業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1)業務運営の効率化 オ 業務の重複の防止 (ア)家畜改良増殖業務の重点化	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028	
		レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0035	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	票 達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターは、本中期目標を	(ア) センター	(ア) 農林水産省、	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
効率的かつ確実に達成す	が担う家畜改良	都道府県、関係団体、	り、かつ顕著な成果	農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画	ſBJ	<評定に至った理由>
るため、引き続き保有する	増殖業務につい	生産者及び学識経験	が得られた。	を得て、全国的な家畜の改良推進に関する会議を開催し、センタ	根拠:	計画どおり業務が実施る
家畜などの遺伝資源及び	ては、都道府県・	者の参画を得て、全	A:計画を上回る成果	一が実施する遺伝的能力評価、種畜の作出等のあり方について意	計画どおり実施した。	れたことから「B」評定とし
人材、土地・建物などの資	民間との役割分	国的な家畜の改良推	が得られた。	見・情報交換を行った。また、農林水産省、都道府県、関係団体		た。
産を最大限活用するとと	担を明確にしつ	進に関する会議を開	B:計画どおり順調に	等が開催する家畜改良に関する各種会議に積極的に参画し、計画		
もに、事務の進捗状況に応	つ、これら関係者	催し、センターが実	実施された。	どおり実施した。		
じた適切な対処が行える	との連携を強化	施する遺伝的能力評	C:計画どおり実施さ	黒毛和種の飼料利用性、早熟性等について、有識者等から構成さ		
よう進行管理を行い、業務	する。	価、種畜の作出等の	れず改善を要する。	れる検討会を平成26年12月に開催し、飼料利用性や早熟性に		
運営の効率化を推進する。	都道府県・民間	あり方について意	D:計画どおり実施さ	関する後代検定の手法について検討した。また、黒毛和種の基礎		
その際、家畜伝染性疾病の	では取り組み難	見・情報交換を行う。	れず当該業務の廃	となる4系統群や5つの希少系統の育種素材を導入して、牛群を		
発生などの業務上のリス	い新たな育種改	また、農林水産省、	止を含めた抜本的	整備し、計画どおり実施した。		
ク管理に配慮する。	良技術とセンタ	都道府県、関係団体	な改善が必要と認	在来種等との交配に適したセンターの種鶏について、系統数を維		
さらに、業務の重複を避	ーが保有する多	等が開催する家畜改	められる。	持し、計画どおり実施した。		
けるため、試験研究機関や	様な育種資源の	良に関する各種会議		生産現場でのニーズを踏まえつつ、純粋種農用馬について、受胎		
都道府県等関係者との情	活用により、家畜	に積極的に参画す		率等の繁殖能力や体型データを収集するとともに、これら形質の		
報交換や調整などを通じ、	改良の素材とな	る。		優れたものを選抜し、種畜等の生産・供給を行った。また、めん		
役割分担の明確化に努め	る種畜の生産・供	<以下略>		羊及び山羊について、必要に応じて家畜等の育種改良素材の提供		
る。	給に重点化する。			を行った。さらに、馬、めん羊及び山羊について、生産者等の関		
				係者と意見・情報交換を行うとともに、家畜人工授精技術研修会		
				の開催等の技術指導を行い、計画どおり実施した。		

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-2-(1)-オー(イ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合	理化 (1)業務運営の効率化	オ 業務の重複の防止 (イ) 飼料作物種苗増殖業務の重点化
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
		レビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値)	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3	. 各事業年度の業務に係る目	目標、計画、業務実績	漬、年度評価に係る	自己評価及び主務大	臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	センターは、本中期目標を効	(イ) 飼料作物種	(イ) 飼料作物	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	率的かつ確実に達成するた	苗の増殖業務につい	種苗の増殖につい	り、かつ顕著な成果	行政機関から飼料作物の	$\lceil \mathbf{B} floor$	<評定に至った理由>
	め、引き続き保有する家畜な	ては、品種改良を行	て、品種改良を行	が得られた。	各品種の普及状況、新品種	根拠:	計画どおり業務が実施されたことから「B」評定とした。
	どの遺伝資源及び人材、土	う新品種育成機関、	う新品種育成機	A:計画を上回る成果	育成機関から新品種の育	・計画どおり実施した。	
	地・建物などの資産を最大限	二次増殖及び種子の	関、二次増殖及び	が得られた。	成状況、実需者から需要状		
	活用するとともに、事務の進	販売を行う民間種苗	種子の販売を行う	B:計画どおり順調に	況に関する情報をそれぞ		
	捗状況に応じた適切な対処	会社等と連携協力す	民間種苗会社等と	実施された。	れ入手し、それらの情報を		
	が行えるよう進行管理を行	るとともに、役割分	連携協力の下、セ	C:計画どおり実施さ	踏まえ原種子の生産を実		
	い、業務運営の効率化を推進	担を明確にする。	ンターは一次増殖	れず改善を要する。	施した。		
	する。その際、家畜伝染性疾		を担う。	D:計画どおり実施さ			
	病の発生などの業務上のリ			れず当該業務の廃			
	スク管理に配慮する。			止を含めた抜本的			
	さらに、業務の重複を避け			な改善が必要と認			
	るため、試験研究機関や都道			められる			
	府県等関係者との情報交換						
	や調整などを通じ、役割分担						
	の明確化に努める。						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報	
第1-2-(1)-オ-(ウ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び約	組織体制の合理化 (1)業務運営の効率化 オ 業務の重複の防止 (ウ)調査研究業務の重点化
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028

2	. 主要な経年データ							
	評価対象となる指標	達成目標	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

・各事業年度の業務に係る中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	漬・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターは、本中期目標	(ウ) 調査研究	(ウ) 調査研究業務	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
を効率的かつ確実に達成	業務については、	については、より研	かつ顕著な成果が得ら	中期計画に沿って設定し	ſBJ	<評定に至った理由>
するため、引き続き保有	より研究要素の強	究要素の強い業務は	れた。	た課題について継続して	根拠:	調査研究の重点化に向けた取組が計画どおり実施されたこと
する家畜などの遺伝資源	い業務(資源循環	他の試験研究機関等	A:計画を上回る成果が	調査研究を実施するとと	計画どおり実施した。	から「B」評定とした。
及び人材、土地・建物な	型の窒素成分強化	に委ねるなど役割分	得られた。	もに、外部評価委員の意見		
どの資産を最大限活用す	たい肥を用いた飼	担を明確にし、課題	B:計画どおり順調に実	を踏まえ調査研究の進め		
るとともに、事務の進捗	料作物栽培に関す	の重複を排除する。	施された。	方を決定した。また、他機		
状況に応じた適切な対処	る調査、食味に関		C:計画どおり実施され	関との連携・協力、役割分		
が行えるよう進行管理を	する新たな理化学		ず改善を要する。	担を図るために連携協力		
行い、業務運営の効率化	分析項目の開発及		D:計画どおり実施され	会合を開催するなど、計画		
を推進する。その際、家	び体細胞クローン		ず当該業務の廃止を含	どおり実施した。		
畜伝染性疾病の発生など	牛の調査) は他の		めた抜本的な改善が必			
の業務上のリスク管理に	試験研究機関等に		要と認められる。			
配慮する。	委ねる等役割分担					
さらに、業務の重複を	を明確にし、課題					
避けるため、試験研究機	の重複を排除す					
関や都道府県等関係者と	る。					
の情報交換や調整などを						
通じ、役割分担の明確化						
に努める。						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第1-2-(2)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の	つ合理化 (2)組織体制の合理化・強化						
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028						
		レビュー						

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
業務運営の効率化を図る	(2)組織体制の	(2)組織体制の	指標=「細項目の項目数×2」	□組織体制整備 2/2(B)	<評定と根拠>	評定B	
とともに、家畜飼養管理部門	合理化・強化	合理化・強化	(満点)に対する「各細項目	□要員の合理化 2/2(B)	ГВ」	<評定に至った理由>	
と飼料生産管理部門との統	<以下略>	<以下略>	の点数の合計値」(合計点)の	□技術専門職員の人材	満点:8P(細項目4×2P)	下記のとおり、下位の評価項目であ	る細項目の合語
合を進めるなど、要員の合理			比率	育成 2/2(B)	合計:8P	点がB評定の判定基準内(満点×8/	′10≦合計点<
化に努める。その際、業務上			各細項目の評価点数の区	□飼養管理、飼料生産	8 P / 8 P = 1.0(10/10)	満点×12/10)であるため。	
の責任についての透明性を			分は以下のとおりとする。	作業の外部化 2/2(B)			
確保するとともに、業務の進			S評価: 4点、A評価: 3			満 点:8点(細項目4×2点)	
行管理、コンプライアンスな			点、B評価:2点、C評価:			合計点: 8点=2点×4	
どについて十分配慮する。			1点、D評価:0点			8点/8点=1.0(10/10)	
また、技術専門職員が担当							
する業務については、当該職			A:満点×12/10≦合計点			□組織体制整備	2点(B)
員の資質の向上を図りつつ、			B:満点×8/10≦合計点<			□要員の合理化	2点(B)
家畜受精卵移植等の繁殖業			満点×12/10			□技術専門職員の人材育成	2点(B)
務、各種分析・検査業務など、			C:満点×5/10≦合計点<			□飼養管理、飼料生産作業の外部化	2点(B)
高度な技術を要する業務に			満点×8/10			合 計 点	8点
シフトする。また、家畜の飼			D:合計点≦満点×5/10			_ ··· ···	
 養管理、飼料生産技術のうち							
単純作業については、引き続							
き退職者の状況を踏まえつ							
つ、段階的に外部化を進め							
5-							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第1-2-(2)-(ア)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (2)組織体制の合理化・強化 ア 組織体制整備							
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028							
	レビュー							

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	. 各事業年度の業務に係る目標	票、計画、業務実績	、年度評価に係る自	己評価及び主務大臣は	による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	ミ績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	業務運営の効率化を図ると	ア センター各牧	ア組織の合理化、	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	ともに、家畜飼養管理部門と	場・支場(以下「各	業務の効率化を推進	り、かつ顕著な成果が	組織の合理化、業務の効率	ГВЈ	<評定に至った理由>
	飼料生産管理部門との統合を	牧場」という。) の家	するため策定した組	得られた。	化の推進を図るため策定し	根拠:	計画どおり組織の見直しが実施されたことから
	進めるなど、要員の合理化に	畜飼養管理部門と飼	織の見直し方針を踏	A:計画を上回る成果	た第3期中期目標期間中の	・計画どおり実施した。	「B」評定とした。
	努める。その際、業務上の責	料生産管理部門との	まえ、組織の見直し	が得られた。	組織の見直し方針を踏ま		
	任についての透明性を確保す	統合を進めるととも	を実施する。	B:計画どおり順調に	え、必要な組織の見直しを		<参考>
	るとともに、業務の進行管理、	に、本所の部の組織		実施された。	行い、計画どおり実施した。		① 平成26年4月
	コンプライアンスなどについ	編成を見直して、業		C:計画どおり実施さ			鳥取牧場の種畜課と飼料課を統合し、業務課を設置
	て十分配慮する。	務の質、量に応じた		れず改善を要する。			② 平成26年10月
	また、技術専門職員が担当	機動的な組織体制を		D:計画どおり実施さ			奥羽牧場の種畜課と飼料課を統合し、業務課を設置
	する業務については、当該職	整備する。その際、		れず当該業務の廃止			茨城牧場、岡崎牧場、兵庫牧場の業務第一課と業務第
	員の資質の向上を図りつつ、	統合に当たっては、		を含めた抜本的な改			二課を統合し、業務課を設置
	家畜受精卵移植等の繁殖業	業務上の責任につい		善が必要と認められ			宮崎牧場の種畜第二課と飼料課を統合し業務第二課
	務、各種分析・検査業務など、	ての透明性を確保す		る。			を設置するとともに、種畜第一課を業務第一課に名称
	高度な技術を要する業務にシ	るとともに、新たな					変更
	フトする。また、家畜の飼養	業務の進行管理、コ					-
	管理、飼料生産技術のうち単	ンプライアンス等に					
	純作業については、引き続き	ついて、職員に周知					
	退職者の状況を踏まえつつ、	徹底する。					
	段階的に外部化を進める。						

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報			
第1-2-(2)-(イ)	第1 業務運営の効率化	2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化	(2) 組織体制の合理化	と・強化 イ 要員の合理化
当該項目の重要度、難易		関連·	する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビ	ユー	

2.	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3	. 各事業年度の業務に係る目標	型 計画 業務宝績	年度評価に係る自己	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -			
0.	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	 績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	業務運営の効率化を図るとと	イ 業務の見直しに	イ 業務の重点化及	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	もに、家畜飼養管理部門と飼料	応じた柔軟な人員配	び効率化に対応し、	かつ顕著な成果が得ら	業務の重点化及び効率化	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>
	生産管理部門との統合を進める	置や効率的な業務運	職員の適正配置を進	れた。	に対応し、職員の適正配	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから「B」評定と
	など、要員の合理化に努める。	営により、継続的に	め、要員の合理化を	A:計画を上回る成果が得	置を進めたほか、要員の	計画どおり実施した。	した。
	その際、業務上の責任について	要員の合理化を実施	図る。また、計画的	られた。	合理化や計画的な人員削		
	の透明性を確保するとともに、	する。	に人員削減を進め	B:計画どおり順調に実施	減を行うなど、計画どお		<参考>
	業務の進行管理、コンプライア		る。	された。	り実施した。		技術専門職員について、要員の合理化を推進し、10
	ンスなどについて十分配慮す			C:計画どおり実施されず			名削減した。
	る。			改善を要する。			
	また、技術専門職員が担当す			D:計画どおり実施されず			
	る業務については、当該職員の			当該業務の廃止を含め			
	資質の向上を図りつつ、家畜受			た抜本的な改善が必要			
	精卵移植等の繁殖業務、各種分			と認められる。			
	析・検査業務など、高度な技術						
	を要する業務にシフトする。ま						
	た、家畜の飼養管理、飼料生産						
	技術のうち単純作業について						
	は、引き続き退職者の状況を踏						
	まえつつ、段階的に外部化を進						
	める。						

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2-(2)-(ウ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運	国営の効率化及び組織体制の合理化 (2)組織体制の合理化・強化 ウ 技術専門職員の人材育成	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028	
		レビュー	

2									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣	による評価
				業務実績	自己評価		
業務運営の効率化を図る	ウ 技術専門職員	ウ 技術専門職員の	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
とともに、家畜飼養管理部門	が担当する業務に	業務高度化に対応し	かつ顕著な成果が得ら	技術専門職員の業務の高	ГВЈ	<評定に至った理由>	
と飼料生産管理部門との統	ついては、引き続	た家畜受精卵移植等	れた。	度化や専門技術の取得を	根拠:	計画どおり取組が実施され	れたことから「B」評定とし
合を進めるなど、要員の合理	き家畜受精卵移植	の繁殖技術、各種分	A:計画を上回る成果が得	図るため184名に研修	・計画どおり実施した。	た。	
化に努める。その際、業務上	等の繁殖業務、各	析・検査業務等に要	られた。	を受講させ、159名に免			
の責任についての透明性を	種分析・検査業務	する高度な技術・資	B:計画どおり順調に実施	許・資格を取得させるな			
確保するとともに、業務の進	等に要する高度な	格の取得や研修の受	された。	ど、計画どおり実施した。			
行管理、コンプライアンスな	技術・資格の取得	講を計画的に進め、	C:計画どおり実施されず				
どについて十分配慮する。	や研修を計画的に	人材の育成を図り、	改善を要する。				
また、技術専門職員が担当	進め、高度な技術	業務の高度化を進展	D:計画どおり実施されず				
する業務については、当該職	を要する業務への	させる。	当該業務の廃止を含め				
員の資質の向上を図りつつ、	シフトを図り、資		た抜本的な改善が必要				
家畜受精卵移植等の繁殖業	質の向上及び業務		と認められる。				
務、各種分析・検査業務など、	の高度化を推進す						
高度な技術を要する業務に	る。						
シフトする。また、家畜の飼							
養管理、飼料生産技術のうち							
単純作業については、引き続							
き退職者の状況を踏まえつ							
つ、段階的に外部化を進め							
る。							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報				
第1-2-(2)-(エ)	第1 業務運営の効率化	2 業務運営の効率化及び組織体制の合	理化 (2)組織体制の合理化	・強化 エ 飼養管理、飼料生産作業の外部化	
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028	
			レビュー		

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に係る目標	雲、計画、業務実績	、年度評価に係る	自己評価及び主務大臣によ	る評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	業務運営の効率化を図るとと	エ 家畜の飼養管	工 家畜飼養管	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	もに、家畜飼養管理部門と飼料	理、飼料生産等の	理、飼料生産業務	かつ顕著な成果が得られ	家畜飼養管理、飼料生産業務	ſBJ	<評定に至った理由>
	生産管理部門との統合を進める	作業内容を検証	等における単純作	た。	等の作業内容を精査し、費用	根拠:	計画どおり外部化に取組んだことから「B」割
	など、要員の合理化に努める。	し、費用対効果や	業については、作	A:計画を上回る成果が得	対効果や定年退職者の状況を	計画どおり実施した。	定とした。
	その際、業務上の責任について	退職者の状況を踏	業内容を精査し、	られた。	踏まえつつ、外注による外部		
	の透明性を確保するとともに、	まえつつ、引き続	費用対効果や退職	B:計画どおり順調に実施	化を推進するなど、計画どお		<参考>
	業務の進行管理、コンプライア	き段階的に外部化	者の状況を踏まえ	された。	り実施した。		外注による外部化については、費用対効果や定句
	ンスなどについて十分配慮す	を進める。	つつ、段階的に外	C:計画どおり実施されず			退職者の状況を踏まえて、これまで新冠牧場、
	る。		部化を進める。	改善を要する。			勝牧場及び鳥取牧場におけるトウモロコシの播稿
	また、技術専門職員が担当す			D:計画どおり実施されず			など一部の飼料生産業務、十勝牧場における飼料
	る業務については、当該職員の			当該業務の廃止を含めた			の調製・運搬業務、肥料散布業務、奥羽牧場には
	資質の向上を図りつつ、家畜受			抜本的な改善が必要と認			けるほ場管理業務、宮崎牧場における放牧地の終
	精卵移植等の繁殖業務、各種分			められる。			持管理業務新冠牧場における起土・砕土、石灰情
	析・検査業務など、高度な技術						布業務を、十勝牧場における飼料梱包業務、ジー
	を要する業務にシフトする。ま						ンバンク牧草株管理業務、岩手牧場における浄化
	た、家畜の飼養管理、飼料生産						施設処理水等管理業務など、10牧場において、
	技術のうち単純作業について						外部化を実施した。
	は、引き続き退職者の状況を踏						契約件数は平成23年度の10件から平成26年
	まえつつ、段階的に外部化を進						度は33件と増加した。
	める。						-

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報		
第1-2-(3)	第1 業務運営の効率化 2	2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3)ガバナンスの強化・充実	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028	
		レビュー	

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣に。	よる評価
				業務実績	自己評価		
(3) ガバナンス	(3) ガバナンス	(3) ガバナン	指標=「細項目の項目数×2」(満	□内部統制の強化	<評定と根拠>	評定	В
の強化	の強化・充実	スの強化・充実	点) に対する「各細項目の点数の	2/2(B)	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>	
<以下略>	<以下略>	<以下略>	合計値」(合計点) の比率	□コンプライアンスの	満点:12P(細項目6×2P)	下記のとおり、下位の評価	項目である各細項目
			各細項目の評価点数の区分は	徹底	合計:12P	計点がB評定の判定基準内(満点×8/10≦台
			以下のとおりとする。	2/2(B)	$12 \mathrm{P} / 12 \mathrm{P} = 1.0 (10/10)$	<満点×12/10) である	ため。
			S評価:4点、A評価:3点、	□監査の強化			
			B評価:2点、C評価:1点、D	2/2(B)		満 点:12点(細項目6×	2点)
			評価:0点	□情報開示体制の確立		合計点:12点=2点×6	
				2/2(B)		12点/12点=1.0(1	0/10)
			A:満点×12/10≦合計点	□人事配置の適正化			
			B:満点×8/10≦合計点<満点	2/2(B)		□内部統制の強化	2点(B)
			× 1 2/1 0	□事業の内部審査及び		□コンプライアンスの徹底	2点(B)
			C:満点×5/10≦合計点<満点	評価 2/2(B)		□監査の強化	2点(B)
			×8/1 0			□情報開示体制の確立	2点(B)
			D:合計点≦満点×5/10			□人事配置の適正化	2点(B)
						□事業の内部審査及び評価	2点(B)
						合 計 点	1 2 点

4. その他参考情報		

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実施	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターは、本中期目標	ア 内部統制の強化	ア 内部統制の強化	指標=「微項目の項	△効果的な統制環境の	<評定と根拠>	評定 B
を効率的かつ確実に達成す	以下の取組を実施するに	内部統制の強化を	目数×2」(満点) に	整備 2/2(B)	$\lceil B floor$	<評定に至った理由>
るため、内部統制の強化、	当たっては、総務省の独立	図るため、平成26	対する「各微項目の	△リスクの評価と迅速な	満点:10P(微項目5	下記のとおり、下位の評価項目である微項目の合計点
コンプライアンスの徹底、	行政法人における内部統制	年度においては以下	点数の合計値」(合計	対応 2/2(B)	×2 P)	がB評定の判定基準内(満点×8/10≦合計点<満点
監査の強化、情報開示体制	と評価に関する研究会が平	の取組を実施する。	点)の比率	△相互けん制機能が確	合計:10P	imes12 $/$ 10)であるため。
の確立、法人内行動規範の	成22年3月に公表した報		各微項目の評価	保された統制活動	10 P / 10 P = 1.0. (10/10)	
見直し、人事配置の適正化	告書(「独立行政法人におけ		点数の区分は以下の	2/2(B)		満 点:10点(微項目5×2点)
などの推進を図るととも	る内部統制と評価につい		とおりとする。	△情報と伝達 2/2(B)		合計点:10点=2点×5
に、それら業務の確実な実	て」)及び同省政策評価・独		S評価:4点、A	△モニタリングによる監		10点/10点=1.0(10/10)
施のための点検を行う。	立行政法人評価委員会から		評価:3点、B評価:	視・評価・是正 2/2(B)		
特に内部統制の強化・徹	独立行政法人の業務実績に		2点、C評価:1点、			△効果的な統制環境の整備 2点(B)
底を図るために、効果的な	関する評価の結果等の意見		D評価: 0点			△リスクの評価と迅速な対応 2点(B)
統制環境、リスク評価と迅	等独立行政法人評価委員会					△相互けん制機能が確保された統制活動 2点(B)
速な対応、相互けん制の強	への通知事項を参考にし、		A:満点×12/10			△情報と伝達 2点(B)
化などによる統制活動、的	取り組む。また、コンプラ		≦合計点			△モニタリングによる監視・評価・是正 2点(B)
確な情報の伝達、モニタリ	イアンス委員会を第三者委		B:満点×8/10			合 計 点 10点
ングによる監視・評価・是	員会とするとともに、業務		合計点<満点×			
正などを確実に実行するた	監査室の機能を強化し、コ		1 2/1 0			
めの体制や環境の整備を行	ンプライアンス推進室とし		C:満点×5/10≦			
う。	て改組し、センター内のガ		合計点<満点×			
<以下略>	バナンスの強化・充実、コ		8/1 0			
	ンプライアンスの徹底を図		D:合計点≦満点×			
	る。		5/10			

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第1-2-(3)-ア-(ア)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3)ガバナンスの強化・充実 ア 内部統制の強化 (ア)効果的な統制環境の整備							
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028							
	レビュー							

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

<i>o</i> .	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
					業務実績	自己評価				
	センターは、本中期目標を効	(ア) 効率的な統	(ア) 効率的な統制	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B			
	率的かつ確実に達成するため、	制環境の整備	環境の整備	り、かつ顕著な成果	業務目標、役職員等行動規範	$\lceil B floor$	<評定に至った理由>			
	内部統制の強化、コンプライア	効果的な内部統制	業務目標、役職員行	が得られた。	等については各職場において	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから「B」評			
	ンスの徹底、監査の強化、情報	の整備のため、業務	動規範等については、	A:計画を上回る成果	勉強会等を開催し職員に周知	・計画どおり実施した。	定とした。			
	開示体制の確立、法人内行動規	目標及び役職員等行	職場で勉強会等を開	が得られた。	した。また、コンプライアン					
	範の見直し、人事配置の適正化	動規範等を全職員へ	催し、全職員に周知す	B:計画どおり順調に	ス等に係る職員の意識調査を					
	などの推進を図るとともに、そ	周知し、全役職員の	る。また、コンプライ	実施された。	行うなど、計画どおり実施し					
	れら業務の確実な実施のための	内部統制に対する意	アンス等について職	C:計画どおり実施さ	た。					
	点検を行う。	識向上を図る。	員の意識調査を実施	れず改善を要する。						
	特に内部統制の強化・徹底を	また、業務目標及	する。	D:計画どおり実施さ						
	図るために、効果的な統制環境、	び役職員等行動規範		れず当該業務の廃止						
	リスク評価と迅速な対応、相互	の周知徹底を図るた		を含めた抜本的な改						
	けん制の強化などによる統制活	め、職場単位での勉		善が必要と認められ						
	動、的確な情報の伝達、モニタ	強会や説明会を実施		る。						
	リングによる監視・評価・是正	するとともに必要に								
	などを確実に実行するための体	応じて意識調査を実								
	制や環境の整備を行う。	施する。								
	<略>									

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-2-(3)-ア-(イ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営	の効率化及び組織体制の合理化 (3)ガバナンスの強化・	充実 ア 内部統制の強化 (イ) リスクの評価と迅速な対応
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	「 丁政事業レビューシート事業番号:0028
		レビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターは、本中期目標を	(イ) リスク評価と	(イ) リスク評価と迅	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
効率的かつ確実に達成する	迅速な対応	速な対応	かつ顕著な成果が得ら	コンプライアンス・業務	ГВЈ	<評定に至った理由>
ため、内部統制の強化、コン	センターの業務に	コンプライアン	れた。	監視委員会において、業	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから「B」評定と
プライアンスの徹底、監査の	おいて潜在するリス	ス・業務監視委員会	A:計画を上回る成果が得	務の遂行を阻害するリス	・計画どおり実施した。	した。
強化、情報開示体制の確立、	クを把握・分析・評	は、新たなリスクを把	られた。	クについて把握・分析・		
法人内行動規範の見直し、人	価し、リスク対応に	握・分析・評価し、そ	B:計画どおり順調に実施	評価し、リスク管理対応		
事配置の適正化などの推進	関する計画を策定	れを基にリスク管理	された。	計画に追加し、また見直		
を図るとともに、それら業務	し、問題発生時に迅	対応計画に追加し、ま	C:計画どおり実施されず	しを行うなど、計画どお		
の確実な実施のための点検	速な対応を行うため	たこれまでの計画の	改善を要する。	り実施した。		
を行う。	の体制の構築を図	見直しを行い、リスク	D:計画どおり実施されず			
特に内部統制の強化・徹底	る。	発生時の対応に備え	当該業務の廃止を含め			
を図るために、効果的な統制		る。	た抜本的な改善が必要			
環境、リスク評価と迅速な対			と認められる。			
応、相互けん制の強化などに			0			
よる統制活動、的確な情報の						
伝達、モニタリングによる監						
視・評価・是正などを確実に						
実行するための体制や環境						
の整備を行う。						
<以下略>						

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報				
第1-2-(3)-ア-(ウ)	第1 業務運営の効率化	2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化	(3)ガバナンスの強化	・充実 ア 内部統制の強化	(ウ) 相互けん制機能が確保された統制活動
当該項目の重要度、難易度		関	連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業	業番号:0028
		V	ビュー		

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、	年度評価に係る自己	己評価及び主務大臣は	こよる評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	センターは、本中期目標を効率	(ウ) 相互けん制	(ウ) 相互けん制	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	的かつ確実に達成するため、内部	機能が確保された	機能が確保された	回り、かつ顕著な	指揮・命令系統を有効に機能さ	ГВЈ	<評定に至った理由>
	統制の強化、コンプライアンスの	統制活動	統制活動	成果が得られた。	せるための方針を周知するとと	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから「B」評
	徹底、監査の強化、情報開示体制	理事長の命令・	指揮・命令系統	A:計画を上回る成	もに、監事監査等によりその運	・計画どおり実施した。	定とした。
	の確立、法人内行動規範の見直し、	指示が適切に実行	を有効に機能させ	果が得られた。	営状況について確認を行った。		
	人事配置の適正化などの推進を図	されるよう、指	るための方針を周	B:計画どおり順調	経理事務の相互けん制機能につ		
	るとともに、それら業務の確実な	揮・命令系統を有	知し、監査等を通	に実施された。	いて、チェックリストによる点		
	実施のための点検を行う。	効に機能させるた	じてその機能をチ	C:計画どおり実施	検を行うなど、計画どおり実施		
	特に内部統制の強化・徹底を図	めの方針等を策定	ェックする。経理	されず改善を要す	した。		
	るために、効果的な統制環境、リ	し、その適時の見	事務の相互けん制	る。			
	スク評価と迅速な対応、相互けん	直しを行うととも	機能等に必要なチ	D:計画どおり実施			
	制の強化などによる統制活動、的	に、適切な業務遂	ェックリストによ	されず当該業務の			
	確な情報の伝達、モニタリングに	行のためチェック	り、点検する。	廃止を含めた抜本			
	よる監視・評価・是正などを確実	体制の構築を図		的な改善が必要と			
	に実行するための体制や環境の整	り、相互けん制機		認められる。			
	備を行う。	能を強化する。					
	<以下略>						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	ける基本情報
第1-2-(3)-ア-(エ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3)ガバナンスの強化・充実 ア 内部統制の強化 (エ)情報と伝達
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028
	レビュー

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターは、本中期目標を	(エ) 情報と伝達	(エ)情報と伝達	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
効率的かつ確実に達成するた	組織内において的	組織内において的	り、かつ顕著な成果	組織内で的確な情報伝達	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>
め、内部統制の強化、コンプ	確な情報の伝達が行	確な情報の伝達が行	が得られた。	が行われるよう、各業務に	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから「B」評定とした
ライアンスの徹底、監査の強	われるよう、各業務	われるよう、各業務に	A:計画を上回る成果	おける情報管理担当者を	計画どおり実施した。	
化、情報開示体制の確立、法	における情報管理担	おける情報管理担当	が得られた。	人事異動時期には更新し、		
人内行動規範の見直し、人事	当者を明確にすると	者を人事異動時期に	B:計画どおり順調に	周知した。必要な情報は、		
配置の適正化などの推進を図	ともに、イントラネ	は更新し、周知する。	実施された。	イントラネットに掲載し、		
るとともに、それら業務の確	ット等を活用し迅速	必要な情報は、イント	C:計画どおり実施さ	迅速に伝達した。また、事		
実な実施のための点検を行	に情報を伝達する体	ラネットに掲載し、迅	れず改善を要する。	故等の情報については職		
う。	制を整備する。また、	速に伝達を行う。ま	D:計画どおり実施さ	員に周知し、再発防止に努		
特に内部統制の強化・徹底	業務運営上の重大な	た、不祥事等の発生情	れず当該業務の廃	めるなど、計画どおり実施		
を図るために、効果的な統制	事故や不祥事が発生	報については、その事	止を含めた抜本的	した。		
環境、リスク評価と迅速な対	した場合、個人情報	例を個人情報に配慮	な改善が必要と認			
応、相互けん制の強化などに	保護に配慮しつつ、	しつつ、職員に周知	められる。			
よる統制活動、的確な情報の	その事例を職員に周	し、再発防止に努め				
伝達、モニタリングによる監	知することにより再	る。				
視・評価・是正などを確実に	発防止に努める。					
実行するための体制や環境の						
整備を行う。						
<以下略>						

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関す	5基本情報
第1-2-(3)-ア-(オ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3)ガバナンスの強化・充実 ア 内部統制の強化 (オ)モニタリングによる監視・評価・是正
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028
	レビュー

2	1. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣	による評価
				業務実績	自己評価		
センターは、本中期目標を	(オ) モニタリ	(オ) モニタリン	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
効率的かつ確実に達成する	ングによる監視・	グによる監視・評	かつ顕著な成果が得られ	監事監査等の結果報告に	$\lceil \mathbf{B} floor$	<評定に至った理由>	
ため、内部統制の強化、コン	評価・是正	価・是正	た。	基づき、コンプライアン	根拠:	計画どおり取組が実施	されたことから「B」評
プライアンスの徹底、監査の	適正な業務運営	コンプライアンス	A:計画を上回る成果が得	ス・業務監視委員会におい	計画どおり実施した。	とした。	
強化、情報開示体制の確立、	を図るため、内部	推進室は、監事監査、	られた。	て内部統制の状況につい			
法人内行動規範の見直し、人	統制が有効に機能	会計監査人監査及び	B:計画どおり順調に実施	て検証し、理事長に報告す			
事配置の適正化などの推進	しているかについ	内部監査等を通じて	された。	るなど、計画どおり実施し			
を図るとともに、それら業務	て、コンプライア	内部統制が有効に機	C:計画どおり実施されず	た。			
の確実な実施のための点検	ンス推進室の監視	能しているかを監視	改善を要する。				
を行う。	及びコンプライア	し、それら情報を基	D:計画どおり実施されず				
特に内部統制の強化・徹底	ンス委員会の評価	にコンプライアン	当該業務の廃止を含めた				
を図るために、効果的な統制	を通じた是正を行	ス・業務監視委員会	抜本的な改善が必要と認				
環境、リスク評価と迅速な対	うだけでなく、内	が評価・提言を行い、	められる。				
応、相互けん制の強化などに	部監査等を通じた	理事長は必要に応じ					
よる統制活動、的確な情報の	監視・評価を行い、	て是正措置を講ず					
伝達、モニタリングによる監	是正・改善すべき	る。					
視・評価・是正などを確実に	点がある場合は、						
実行するための体制や環境	理事長及び監事等						
の整備を行う。	に報告を行い、必						
I <以下略>	要な措置を講ず						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関っ	する基本情報		
第1-2-(3)-イ	第1 業務運営の効率化 2	業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3)ガバナンスの強化・充実 イ コンプライアンスの徹底	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028	
		レビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	主務大臣による評価				
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、	イ コンプライアンス	イ コンプライアンス	S: 計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、監査の強化、情報	の徹底	の徹底	り、かつ顕著な成果	コンプライアンス推	$\lceil B floor$	<評定に至った理由>
開示体制の確立、法人内行動規範の見直し、人事配置の適正化	コンプライアンスの	コンプライアンス推	が得られた。	進計画をコンプライ	根拠:	計画どおり取組が実施され
などの推進を図るとともに、それら業務の確実な実施のための	徹底を図るため、コン	進計画をコンプライア	A:計画を上回る成果	アンス・業務監視委員	・計画どおり実施し	たことから「B」評定とした。
点検を行う。	プライアンス委員会で	ンス・業務監視委員会	が得られた。	会で検討、策定し、周	た。	
特に内部統制の強化・徹底を図るために、効果的な統制環境、	の検討を踏まえ、コン	において検討し、策定	B:計画どおり順調に	知した。リスク管理等		
リスク評価と迅速な対応、相互けん制の強化などによる統制活	プライアンス推進計画	する。コンプライアン	実施された。	について各職場にお		
動、的確な情報の伝達、モニタリングによる監視・評価・是正	を策定し、必要に応じ	ス推進計画及び役職員	C:計画どおり実施さ	いて勉強会等を開催		
などを確実に実行するための体制や環境の整備を行う。	て役職員等行動規範の	等行動規範の周知とと	れず改善を要する。	した。また、コンプラ		
<中 略>	見直しを行う。また、	もにリスク管理等につ	D:計画どおり実施さ	イアンス等について		
コンプライアンス徹底のための取組として、コンプライア	コンプライアンス推進	いて職場で勉強会を開	れず当該業務の廃	職場の意識調査を行		
ンス委員会においてセンター全体のコンプライアンスに関する	計画及び役職員等行動	催する。また、コンプ	止を含めた抜本的	うなど、計画どおり実		
方針や計画を総合的に検討し、必要な提言を行う。また、コン	規範の周知徹底を図る	ライアンス等について	な改善が必要と認	施した。		
プライアンス委員会は、役職員へのコンプライアンス意識の浸	ため、各牧場や職場単	職員の意識調査を実施	められる。			
透を図るとともに、全職員を対象としたコンプライアンス相談	位での勉強会を実施す	する。				
窓口などから入手したリスク情報を一元管理し、適切な対応を	るとともに必要に応じ					
行う。さらに、「独立行政法人家畜改良センター役職員等行動規	て意識調査を実施する					
範」の周知徹底を図るため、定期的に全役職員を対象とし、牧	ほか、必要な取組を追					
場や業務課単位での勉強会の開催や意識調査などの点検を行う	加的に実施する。					
とともに、このような取組を必要に応じ追加的に実施する。						
<以下略>						

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2-(3)-ウ	第1 業務運営の効率化 2	業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3)ガバナンスの強化・充実 ウ 監査の	D強化
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューミ	/一ト事業番号:0028
		レビュー	

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業	務実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターは、本中期目標を効率	ウ 監査の強化	ウ 監査の強化	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
的かつ確実に達成するため、内部	監査の実施に当た	監査を担当する監	り、かつ顕著な成果	監事及び会計監査人の	ГВЈ	<評定に至った理由>
統制の強化、コンプライアンスの	っては、会計監査人	事、会計監査人、担当	が得られた。	監査情報の共有並びに	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから「B」記
徹底、監査の強化、情報開示体制	監査、監事監査及び	職員は連携し、監査情	A:計画を上回る成果	監査結果及び是正措置	・計画どおり実施した。	定とした。
の確立、法人内行動規範の見直	内部監査を担当する	報を共有するととも	が得られた。	状況の相互評価を実施		
し、人事配置の適正化などの推進	部門が連携し、監査	に監査結果及び是正	B:計画どおり順調に	し、資産等の活用状況		
を図るとともに、それら業務の確	情報を共有するとと	措置状況を相互に評	実施された。	等に留意して監査を行		
実な実施のための点検を行う。	もに、監査結果等に	価する。また、監査に	C:計画どおり実施さ	うなど、計画どおり実		
特に内部統制の強化・徹底を図	基づく是正措置の実	当たっては、資産等の	れず改善を要する。	施した。		
るために、効果的な統制環境、リ	施状況を相互に評価	活用状況やコスト削	D:計画どおり実施さ			
スク評価と迅速な対応、相互けん	する。また、これら	減の取り組み状況に	れず当該業務の廃止			
制の強化などによる統制活動、的	の取組を通じ、資	留意して監査を実施	を含めた抜本的な改			
確な情報の伝達、モニタリングに	産・施設の有効活用	する。	善が必要と認められ			
よる監視・評価・是正などを確実	を促進するととも		る。			
に実行するための体制や環境の	に、コスト縮減を念					
整備を行う。	頭に、無駄をなくす					
<中略>	努力をさらに徹底す					
さらに、事業の内部審査や評価	る。					
について、センター内部限りで自						
己完結させず、第三者委員会を設						
置するなどにより、対外的な透明						
性も確保しつつ、事業の実効性が						
上がるよう所要の見直しを行う。						

1. 当事務及び事業に関	する基本情報	
第1-2-(3) - エ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及	及び組織体制の合理化 (3)ガバナンスの強化・充実 エ 情報開示体制の確立
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028
		L. Financial Control of the Control

2. 主要な経年デ	ータ							
	指標 達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターは、本中期目標を	エ 情報開示体制の	エ 情報開示体制の確	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
効率的かつ確実に達成するた	確立	<u>V</u>	回り、かつ顕著な	法令等による公開義務の	ГВЈ	<評定に至った理由>
め、内部統制の強化、コンプ	法令等により公開	法令等により公開を	成果が得られた。	あるもののほか、各種委員	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから「B」評定
ライアンスの徹底、監査の強	を義務付けられてい	義務付けられているも	A:計画を上回る成	会の審査結果等について	・計画どおり実施した。	とした。
化、情報開示体制の確立、法	るもののほか、内部監	ののほか、監査の結果	果が得られた。	は、センターホームページ		
人内行動規範の見直し、人事	査情報や各種委員会	や各種委員会等の審査	B:計画どおり順調	に開示するなど、計画どお		
配置の適正化などの推進を図	等の審議結果等必要	結果については、セン	に実施された。	り実施した。		
るとともに、それら業務の確	な情報については開	ターホームページを通	C:計画どおり実施			
実な実施のための点検を行	示し、業務の透明性を	じて開示する。	されず改善を要す			
う。	確保する。		る。			
特に内部統制の強化・徹底			D:計画どおり実施			
を図るために、効果的な統制			されず当該業務の			
環境、リスク評価と迅速な対			廃止を含めた抜本			
応、相互けん制の強化などに			的な改善が必要と			
よる統制活動、的確な情報の			認められる。			
伝達、モニタリングによる監						
視・評価・是正などを確実に						
実行するための体制や環境の						
整備を行う。						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2-(3)-オ	第1 業務運営の効率化 2	業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3)ガバナンスの強化・充実 オ 人事配置の適正化	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028	
		レビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目	標、計画、業務実績、年月	度評価に係る自己評価及	び主務大臣による評価	西		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターは、本中期目標を	オ 人事配置の適正化	オ 人事配置の適正化	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
効率的かつ確実に達成するた	職員の適材適所を推進	組織間で人事交流を行	り、かつ顕著な成果	職員の適材適所を推進する	ſBJ	<評定に至った理由>
め、内部統制の強化、コンプ	するため、職員の人事配置	う場合の人事情報の把握	が得られた。	ため、人事配置に当たって	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから「B
ライアンスの徹底、監査の強	に当たっては、過去の職	を行うとともに、人事異	A:計画を上回る成果	は、職歴、業績等を考慮し、	・計画どおり実施した。	評定とした。
化、情報開示体制の確立、法	歴、業績等の情報を考慮	動を行うに当たっての人	が得られた。	業務遂行のための適性や能		
人内行動規範の見直し、人事	し、業務遂行のための適性	事企画に関する会議を開	B:計画どおり順調に	力を反映した人事配置を行		
配置の適正化などの推進を図	や能力を反映した人事配	催し、業務遂行のための	実施された。	うとともに、人事異動を行		
るとともに、それら業務の確	置にするとともに、特に課	適性や能力を的確に反映	C:計画どおり実施さ	う場合の多方面からの人事		
実な実施のための点検を行	長級以上の人事配置に当	した人事配置を行う。併	れず改善を要する。	企画を精査する機会として		
う。	たっては、適正配置のため	せて、課長補佐級以上の	D:計画どおり実施さ	人事構想会議や人事企画会		
特に内部統制の強化・徹底	の多角的な検証が必要で	人事配置に当たっては、	れず当該業務の廃	議を開催して人事情報を把		
を図るために、効果的な統制	あることから、コンプライ	得られた人事情報を基に	止を含めた抜本的	握し、適性や能力を的確に		
環境、リスク評価と迅速な対	アンス推進室が人事情報	コンプライアンス推進室	な改善が必要と認	反映した人事配置を行い、		
応、相互けん制の強化などに	を分析し、ガバナンスの観	が分析し、理事長に意見	められる。	計画どおり実施した。また、		
よる統制活動、的確な情報の	点からの適性について理	を述べることにより、適		人事配置を検討するに当た		
伝達、モニタリングによる監	事長に報告する等により、	正配置のための多角的な		り、課長補佐級以上の人事		
視・評価・是正などを確実に	職責を十分に果たせる人	検証を行う。		については、得られた人事		
実行するための体制や環境の	事配置となるよう、人事管			情報をコンプライアンス推		
整備を行う。	理者及び人事企画担当者			進室がガバナンスの観点か		
<以下略>	が業務適性等について多			ら分析したうえで、理事長		
	方面から評価・検討し、実			に意見を具申するなど、計		
	施する。			画どおり実施した。		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2-(3)-カ	第1 業務運営の効率化	2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3)ガバナンスの強化・充実 カ 事業の内部審査及び評価	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028	
		レビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計	 十画、業務実績、年度	評価に係る自己評価及	及び主務大臣による評	 :価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターは、本中期目標を効率的	カ 事業の内部審査	カ 事業の内部審査	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
かつ確実に達成するため、内部統制	及び評価	及び評価	り、かつ顕著な成果	業務の評価や課題を検討	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>
の強化、コンプライアンスの徹底、	事業の審査や評価	業務の評価や課題	が得られた。	するため、第三者を含めた		計画通り取組が実施されたことから「B」
監査の強化、情報開示体制の確立、	を行い、事業運営に反	を検討するため、第三	A:計画を上回る成果	内部業務検討会を本所及	根拠:	評定とした。
法人内行動規範の見直し、人事配置	映するために第三者	者を含めた業務検討	が得られた。	び各牧場・支場において各	・計画どおり実施した。	
の適正化などの推進を図るととも	を含めた業務検討会	会を原則として本所	B:計画どおり順調に	1回開催し、共通テーマの		
に、それら業務の確実な実施のため	を本所各部及び各牧	各部及び各牧場・支場	実施された。	検討及び固有テーマの議		
の点検を行う。	場を対象に最低年1	を対象に1回以上開	C:計画どおり実施さ	論を行った。		
特に内部統制の強化・徹底を図る	回開催する。	催する。	れず改善を要する。			
ために、効果的な統制環境、リスク			D:計画どおり実施さ			
評価と迅速な対応、相互けん制の強			れず当該業務の廃			
化などによる統制活動、的確な情報			止を含めた抜本的			
の伝達、モニタリングによる監視・			な改善が必要と認			
評価・是正などを確実に実行するた			められる。			
めの体制や環境の整備を行う。						
<中略>						
さらに、事業の内部審査や評価に						
ついて、センター内部限りで自己完						
結させず、第三者委員会を設置する						
などにより、対外的な透明性も確保						
しつつ、事業の実効性が上がるよう						
所要の見直しを行う。						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報			
第1-2-(4)	第1 業務運営の効率化 2	業務運営の効率化及び組織体制の合理化((4) リスク管理の強化	
当該項目の重要度、難易度		関連する可	5政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028	
		レビュー	一 行政事業レビューシート事業番号:0035	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

T	事業年度の業務に 中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
((4) リスク管理の	(4) リスク管理	(4) リスク管理	指標=「細項目の項目	□防疫対策の徹底	<評定と根拠>	評定 C	
強	池	の強化	の強化	数×2」(満点)に対	1/2(C)	$\lceil \mathbf{C} floor$	<評定に至った理由>	
	<略>	<略>	<略>	する「各細項目の点数	□保有遺伝資源のリスク	満点:4P(細項目2×2P)	下記のとおり、 評価対象とした下位の評価項目である細項目の	
				の合計値」(合計点)	分散 2/2(B)	合計:3P	計点が C 評定の判定基準内 (満点×5/10≦合計点<満点×8/10)	
				の比率	□種畜等の受託管理	3 P/4 P = 0.75(7.5/10)	あるため。	
				各細項目の評価点	(-)		満 点: 4点(細項目2 (注) × 2点)	
				数の区分は以下のと			合計点: 2点+1点=3点	
				おりとする。			3 点 / 4 点 = 0. 7 5 = 7.5 / 1 0	
				S評価:4点、A評			注:細項目のうち評価対象としたのは、「防疫対策の徹底」と	
				価:3点、B評価:2			有遺伝資源のリスク分散」	
				点、C評価:1点、D				
				評価:0点			□防疫対策の徹底 1点(C)	
				A:満点×12/10			□保有遺伝資源のリスク分散 2点(B)	
				≦合計点			□種畜等の受託管理 (-)	
				B:満点×8/10≦			合 計 点 3点	
				合計点<満点×12/				
				1 0				
				C:満点×5/10≦				
				合計点<満点×8/				
				1 0				
				D:合計点≦満点×5				
				/10				

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2-(4)-ア	第1 業務運営の効率化 2	業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (4) リスク管理の強化 ア 防疫対策の徹底	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028	
		レビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	・各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	口蹄疫や鳥インフ	ア 防疫対策を徹	ア 防疫対策を徹	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定C
	ルエンザなどの国内	底するため、家畜	底するため、家畜	り、かつ顕著な成果	防疫対策を徹底するた	$\lceil \mathbf{C} floor$	<評定に至った理由>
	での発生も踏まえ、	伝染性疾病に関す	伝染性疾病に関す	が得られた。	め、毎年度の衛生検査計	根拠:	種畜の生産自体は、順調に実施されたものの、計画のもう一方の
	これらの家畜伝染性	る定期的な検査を	る定期的な検査を	A:計画を上回る成果	画に沿って家畜伝染病に	・計画どおり実施した。	柱である「外部からの家畜伝染病の侵入阻止に向けた徹底的な衛生
	疾病の侵入などによ	実施するととも	実施するととも	が得られた。	関する定期的かつ継続的	<課題と対応>	措置」については、残念ながらセンター本所における豚流行性下痢
	りセンターによる家	に、防疫エリアを	に、防疫エリアを	B:計画どおり順調に	な検査を実施した。防疫	・ 衛生管理の再点検を実	(PED) の発生により達成できなかったため「C」評定とした。
	畜改良の成果が損な	明確にし、外部か	明確にし、外部か	実施された。	エリアについては、「牧場	施し、外部有識者の意見を	
	われることのないよ	ら家畜伝染性疾病	ら家畜伝染性疾病	C:計画どおり実施さ	区域」「飼養管理区域」「畜	踏まえて、車両入場時に車	<今後の課題>
	う、リスク管理体制	の要因が侵入しな	の要因が侵入しな	れず改善を要する。	舎区域」を明確にし、外	両全体の消毒に加え(車両	PEDの発生を教訓にして、防疫体制のより一層の強化が必要で
	の強化を図る。	いよう、徹底的な	いよう、徹底的な	D:計画どおり実施さ	部から家畜伝染性疾病の	の)フロアマットを交換し	ある。
	また、種畜の管理	衛生管理を行う。	衛生管理を行う。	れず当該業務の廃	要因が侵入しないよう衛	侵入防止措置を改善するな	
	や育種資源の保存に			止を含めた抜本的	生管理を行った。4月に	ど防疫措置を強化した。	<その他事項>
	ついて、都道府県か			な改善が必要と認	センター本所において豚	・また、防疫意識の低下の	・十分な衛生対策を実施していてもPEDの侵入を完全阻止するこ
	らその計画的な実施			められる。	流行性下痢(PED)が発	防止のため定期的に点検等	とは難しい。
	について協力依頼が				生したが、速やかな初動	を実施する。	・PEDに限らず伝染病を他の牧場や豚舎に拡散させず発生豚舎は
	あり、全国的な視点				防疫により限定的な発生	・他の疾病についても検査	局限したことは、獣医学上評価すべきことであり「C」評価とする
	からの家畜改良に資				に留めた。	を継続して行う。	場合でもこの点を意見として補足すべき。(有識者会議委員意見)
	する場合には、積極						
	的に協力する。						

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2-(4)-イ	第1 業務運営の効率化2	業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (4) リスク管理の強化 イ 保有遺伝資源のリスク分散	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028	
		レビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3	各事業年度の業務に	「係る日樗 計画	業 <u>終</u> 室績	価に係る自己評価及び				
0.	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		 実績・自己評価	=	上務大臣による評価
					業務実績	自己評価		
	口蹄疫や鳥インフ	イ 家畜伝染性疾	イ 家畜伝染性疾	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	ルエンザなどの国内	病の侵入等により	病の侵入等により	り、かつ顕著な成果	家畜伝染性疾病の侵入等	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>	
	での発生も踏まえ、	貴重な遺伝資源を	貴重な遺伝資源を	が得られた。	により貴重な遺伝資源を	根拠:	計画どおり、取組が実	施されたことから「B」評定とした。
	これらの家畜伝染性	失うことがないよ	失うことがないよ	A:計画を上回る成果	失うことがないよう、各	計画どおり実施した。		
	疾病の侵入などによ	う、必要に応じて	う、必要に応じて	が得られた。	畜種ごとにリスク分散を		<参考>	
	りセンターによる家	複数の牧場を活用	複数の牧場を活用	B:計画どおり順調に	図るため、計画的に生体		① 乳用牛について、2物	な場において、凍結受精卵、凍結精液及び改┃
	畜改良の成果が損な	し、リスク分散を	し、生体等につい	実施された。	等を複数の牧場を活用し		良用雌牛群を分散管理し	た。
	われることのないよ	図る。	て分散管理する。	C:計画どおり実施さ	て分散させて管理し、計		② 肉用牛について、3物	x場において、多様性の確保に必要な系統に
	う、リスク管理体制			れず改善を要する。	画どおり実施した。		属する凍結受精卵、凍結	精液及び改良用雌牛群を分散管理した。
	の強化を図る。			D:計画どおり実施さ			③ 豚について、2牧場に	こおいて、センターが作出した系統豚を分散
	また、種畜の管理			れず当該業務の廃			管理した。	
	や育種資源の保存に			止を含めた抜本的			④ 鶏について、2牧場に	こおいて、在来鶏等を分散管理した。
	ついて、都道府県か			な改善が必要と認				
	らその計画的な実施			められる。				
	について協力依頼が							
	あり、全国的な視点							
	からの家畜改良に資							
	する場合には、積極							
	的に協力する。							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報		
第1-2-(4)-ウ	第1 業務運営の効率化 2	業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (4) リスク管理の強化 ウ 種畜等の受託管理	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート	事業番号:0028
		レビュー 行政事業レビューシート	事業番号:0035

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務	と	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	ド主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大国	五による評価
				業務実績	自己評価		
口蹄疫や鳥イン	フ ウ 都道府県等か	ウ 都道府県等か	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	_
ルエンザなどの国	内 ら、種畜の管理や	ら、種畜の管理や	り、かつ顕著な成果	平成26年度は都道府県	Γ—]	<評定に至った理由>	
での発生も踏まえ	育種資源の保存に	育種資源の保存に	が得られた。	等から種畜の管理や育種		評価対象となる事象(協力依頼	頼)は発生しなかった。
これらの家畜伝染	生 ついて、その計画	ついて、その計画	A:計画を上回る成果	資源の保存についての協	根拠:		
疾病の侵入などに	よ 的な実施について	的な実施の協力依	が得られた。	力依頼はなかった。	協力依頼がなかったた		
りセンターによる	家協力依頼があり、	頼があり、当該計	B:計画どおり順調に		め評価しない。		
畜改良の成果が損	な 当該計画が全国的	画が全国的な視点	実施された。				
われることのない	よな視点からの家畜	からの家畜改良に	C:計画どおり実施さ				
う、リスク管理体	制 改良に資する場合	資する場合、実施	れず改善を要する。				
の強化を図る。	には、積極的に協	に必要な条件に照	D:計画どおり実施さ				
また、種畜の管理	理 力する。また、こ	らし、可能な限り	れず当該業務の廃				
や育種資源の保存	このために必要な条	積極的に協力す	止を含めた抜本的				
ついて、都道府県	か 件等を平成23年	る。	な改善が必要と認				
らその計画的な実	施 度中に整理する。		められる。				
について協力依頼	ð\$						
あり、全国的な視点	点						
からの家畜改良に	安						
する場合には、積	函						
的に協力する。							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報	
第1-2-(5)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (5)情報セキュリティ対策の強化	
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028	
	レビュー	

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	谷事業年度の業務に				が主務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大	に臣による評価	
					業務実績	自己評価			
	(5)情報セキュリ	(5) 情報セキュ	(5)情報セキュ	指標=「細項目の項目	□情報システムの適正	<評定と根拠>	評定	В	
	ティ対策の強化	リティ対策の強化	リティ対策の強化	数×2」(満点) に対	管理、情報セキュリテ	$\lceil \mathbf{B} floor$	<評定に至った理由>		
				する「各細項目の点数	イの確保 2/2(B)	満点:6 P(細項目3×2 P)	下記のとおり、下位の評価項	目である細項目の合計点	びB評定の判
				の合計値」(合計点)	□規則の周知及び対	合計:6P	定基準内(満点×8/10≦台	合計点<満点×12/1	0)
				の比率	策の教育 2/2(B)	6 P / 6 P = 1.0(10/10)			
				各細項目の評価点	□事故・不祥事の再発		満 点:6点(細項目3×2点	点)	
				数の区分は以下のと	防止 2/2(B)		合計点: 6点=2点×3		
				おりとする。					
				S評価:4点、A評			□情報システムの適正管理、愉	青報セキュリティの確保	2点(B)
				価:3点、B評価:2			□規則の周知及び対策の教育		2点(B)
				点、C評価:1点、D			□事故・不祥事の再発防止		2点(B)
				評価:0点				合 計 点	6 点
				A:満点×12/10					
				≦合計点					
				B:満点×8/10≦					
				合計点<満点×12/					
				1 0					
				C:満点×5/10≦					
				合計点<満点×8/					
				1 0					
				D:合計点≦満点×5					
				/10					

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第1-2-(5)-(ア)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (5)情報セキュリティ対策の強化 ア 情報システムの適正管理、情報セキュリティの確保									
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028									
	レビュー									

2. 主要な経年データ							
評価対象となる指標 達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に	工係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による	5評価
					業務実績	自己評価		
	情報業務の信頼性	ア 情報セキュリ	ア 実施手順書に	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	確保及び個人情報保	ティ対策の強化に	沿った管理ができ	り、かつ顕著な成果	情報システムの適正な管	$\lceil \mathbf{B} floor$	<評定に至った理由>	
	護のため、情報シス	当たっては、「第2	ているか点検を行	が得られた。	理及び情報セキュリティ	根拠:	計画どおり取組が実施されたことかり	ら「B」評定とした。
	テムの適正な管理及	次情報セキュリテ	う。また必要に応	A:計画を上回る成果	の確保を図るために策定	計画どおり実施した。		
	び情報セキュリティ	ィ基本計画」等の	じて手順書の見直	が得られた。	した実施手順書に沿った			
	の確保を図る。	政府の方針を参考	しを行う。	B:計画どおり順調に	管理・運用を行っている			
		として、情報シス		実施された。	か点検を行うなど、計画			
		テムの適正な管理		C:計画どおり実施さ	どおり実施した。			
		及び情報セキュリ		れず改善を要する。				
		ティの確保を図る		D:計画どおり実施さ				
		ため、情報システ		れず当該業務の廃				
		ムの実施手順書を		止を含めた抜本的				
		作成する。		な改善が必要と認				
				められる。				

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-2-(5)-(イ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織	機体制の合理化 (5)情報セキュリティ対策の強化 イ 規則の周知及び対策の教育							
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028							
		レビュー							

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に	係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による	5評価
					業務実績	自己評価		
	情報業務の信頼性	イ また、情報セ	イ 新規採用時、	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	確保及び個人情報保	キュリティ規則類	研修、内部監査等	り、かつ顕著な成果	情報セキュリティ対策の	$\lceil \mathbf{B} floor$	<評定に至った理由>	
	護のため、情報シス	を職員に周知する	において情報セキ	が得られた。	強化を図るため、自己点	根拠:	計画とおり取組が実施されたことから	う「B」評定とした。
	テムの適正な管理及	とともに、セキュ	ュリティに関する	A:計画を上回る成果	検を実施したほか、新規	計画どおり実施した。		
	び情報セキュリティ	リティ対策の教育	規則の職員への周	が得られた。	採用職員研修、内部監査、			
	の確保を図る。	を実施する。	知・教育を実施す	B:計画どおり順調に	職場説明会等において情			
			る。また、担当職	実施された。	報セキュリティに関する			
			員を外部の研修会	C:計画どおり実施さ	規則の周知・教育を実施			
			へ積極的に参加さ	れず改善を要する。	した。また、外部講師に			
			せる。	D:計画どおり実施さ	よる講習会の実施、担当			
				れず当該業務の廃	職員を外部の研修会へ参			
				止を含めた抜本的	加させるなど、計画どお			
				な改善が必要と認	り実施した。			
				められる。				

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-2-(5)-(ウ)	第1 業務運営の効率化 2 業	務運営の効率化及び組織体制の合理化 (5)情報セキュリティ対策の強化 ウ 事故・不祥事の再発防止							
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028							
		レビュー							

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)	

3.	各事業年度の業務に	「係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	情報業務の信頼性	ウ 業務運営上の	ウ 業務運営上の	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	確保及び個人情報保	重大な事故や不祥	不祥事等の発生情	り、かつ顕著な成果	事故等の情報について	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>
	護のため、情報シス	事が発生した場	報については、そ	が得られた。	は、個人情報保護に配慮	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから「B」評定とした。
	テムの適正な管理及	合、個人情報保護	の事例を個人情報	A:計画を上回る成果	しつつ職員に周知し、再	計画どおり実施した。	
	び情報セキュリティ	に配慮しつつ、そ	保護に配慮しつ	が得られた。	発防止に努めるなど、計		
	の確保を図る。	の事例を職員に周	つ、職員に周知し、	B:計画どおり順調に	画どおり実施した。(再		
		知することにより	再発防止に努め	実施された。	掲)		
		再発防止に努め	る。	C:計画どおり実施さ			
		る。		れず改善を要する。			
				D:計画どおり実施さ			
				れず当該業務の廃			
				止を含めた抜本的			
				な改善が必要と認			
				められる。			

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報	
第1-3	第1 業務運営の効率化 3 経費の節減及び自己収入の増大	
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評	価
				業務実績	自己評価		
(1) 一般管理費・	(1)一般管理	(1)一般管理	指標=「小項目の項目	◇一般管理費・人件費	<評定と根拠>	評定	В
人件費等の削減・見 直し <以下略> (2)契約の点検・ 見直し <以下略> (3)自己収入の拡	減・見直し <以下略> (2)契約の点 検・見直し <以下略>	減・見直し <以下略> (2) 契約の点 検・見直し <以下略>	の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価:4点、A評価:3点、B評価:2	2/2(B) ◇契約の点検・見直し 2/2(B) ◇自己収入の拡大 2/2(B) ◇知的財産の管理 2/2(B)	合計:8P	〈評定に至った理由〉 下記のとおり、下位の評価項目である小 判定基準内(満点×8/10≦合計点<満点× 満点:8点(小項目4×2点) 合計点:8点=2点×4 8点/8点=1.0(10/10) □一般管理費・人件費等の削減・見直し	(12/10) であるため。 2点(B)
大 <以下略>	拡大 <以下略>	拡大 <以下略>	評価:0点 A:満点×12/10 ≦合計点、			□契約の点検・見直し □自己収入の拡大 □知的財産の管理 合計点	2点(B) 2点(B) 2点(B) 8点
(4)知的財産の管理 (4)知的財産の管理 (以下略)	(4)知的財産の管理<以下略>	(4)知的財産の 管理 <以下略>	B:満点×8/10≦ 合計点<満点×12/ 10、 C:満点×5/10≦ 合計点<満点×8/ 10、 D:合計点≦満点×5 /10				

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-3-(1)	第1 業務運営の効率化 3	経費の削減及び自己収入の拡大	(1) 一般管理費・人件費等の削減・見直し
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028
			レビュー

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣によ	る評価
				業務実績	自己評価		
運営費交付金を充当し	アー般管理費・	ア 一般管理費・	指標=「細項目の項目数×2」	□一般管理費・業務経費	<評定と根拠>	評定	В
て行う事業については、	業務経費	業務経費	(満点) に対する「各細項目の	2/2(B)	ГВЈ	<評定に至った理由>	•
業務の見直し及び効率	<以下略>	<以下略>	点数の合計値」(合計点)の比	□財務分析	満点:8P(細項目4×2P)	下記のとおり。下位の評価項	目である細項目の合計点が
化を進め、一般管理費			率	2/2(B)	合計: 8P	B 評定の判定基準内(満点×8/1	0≦合計点<満点×12/10)
(人件費を除く。) につ	イ 財務分析	イ 財務分析	各細項目の評価点数の区分		8P/8P=1.0(10/10)	であるため。	
いては、毎年度平均で少	<以下略>	<以下略>	は以下のとおりとする。	□官民競争入札等の導入		満 点:8点(細項目4×2点)	
なくとも対前年度比			S評価: 4点、A評価: 3点、	2/2(B)		合計点: 8点=2点×4	
3%の抑制、業務経費に	ウ 官民競争入	ウ 官民競争入札	B評価:2点、C評価:1点、			8点/8点=1.0(10/10)
ついては、毎年度平均で	术L	等の導入	D評価: 0点	□人件費			
少なくとも対前年度比	等の導入	<以下略>		2/2(B)		□一般管理費・業務経費	2点(B)
1%の抑制をすること	<以下略>		A:満点×12/10≦合計点、			□財務分析	2点(B)
を目標に、削減する。		エー人件費	B:満点×8/10≦合計点<満			□官民競争入札等の導入	2点(B)
給与水準については、	エー人件費	<以下略>	点×12/10、			□人件費	2点(B)
国家公務員の給与水準	<以下略>		C:満点×5/10≦合計点<満			合 計 点	8点
を十分考慮し、手当を含			点×8/10、				
め役職員給与の在り方			D:合計点≦満点×5/				
について厳しく検証し			1 0				
た上で、目標水準・目標							
期限を設定し、その適正							
化に取り組むとともに、							
検証結果や取組状況を							
公表するものとする。							

4. その他参考情報		

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度※ 2	平成 27 年度	(参考情報)	
一般管理費(予算額)	毎年度対前年費		5 7 5, 2 5 2	5 5 5,7 6 2	5 3 8,5 5 0	5 3 0,4 9 8		単位:千円、下段は抑制率(対前	
※ 1	3 %抑制		▲ 4.6%	▲ 3. 4%	▲ 3. 1%	▲ 3. 3%		年度)	
業務経費(予算額	毎年度対前年費		1,523,414	1,502,147	1,477,735	1,475,460		単位:千円 下段は抑制率(対前	
	1%抑制		▲ 6.8%	▲ 1.4%	▲ 1.6%	▲ 2.0%		年度	

※1:人件費除く、※2:消費税増額分を除く

	・八件質味く、※2:		*****	ケードッカコボケフィ	パージケー・アン・1・マニア			
3.	各事業年度の業務に				が主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	と	桟続・自己評価	」 主務大臣は	こよる評価
					業務実績	自己評価		
	運営費交付金を充	ア 運営費交付金	ア 運営費交付金	指標=一般管理費(予	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	当して行う事業につ	で行う業務のうち	で行う業務につい	算額)、業務経費(予	運営費交付金で行う業	ſ₿Ĵ	<評定に至った理由>	
	いては、業務の見直	一般管理費(人件	て消費税率の引き	算額)	務のうち一般管理費(人	根拠:	計画を上回る予算額の抑制を達成	しているが、予算折衝の過程で他
	し及び効率化を進	費を除く。) につい	上げに伴う増加分	S:計画の120%以	件費を除く。) については	・計画どおり実施した。	律的に抑制が図られたため「B」	評定とした
	め、一般管理費(人	ては、毎年度平均	を除き、一般管理	上であり、かつ、特	対前年比3.3%抑制(消			
	件費を除く。)につい	で少なくとも対前	費(人件費を除	に優れた成果が認	費税率引き上げに伴う増			
	ては、毎年度平均で	年度比3%を抑	く。) については、	められる。	加分を除く。業務経費も			
	少なくとも対前年度	制、業務経費につ	平成23年度から	A:計画の120%以	同様。) するとともに、運			
	比3%の抑制、業務	いては、毎年度平	毎年度平均で少な	上	営費交付金で行う業務経			
	経費については、毎	均で少なくとも対	くとも対前年度比	B:計画の100%以	費についても対前年度比			
	年度平均で少なくと	前年度比1%を抑	3%を抑制、業務	上、120%未満	2.0%抑制するなど、計			
	も対前年度比1%の	制する。	経費については、	C:計画の80%以	画を上回って実施した。"			
	抑制をすることを目		平成23年度から	上、100%未満				
	標に、削減する。		毎年度平均で少な	D:計画の80%未				
	<以下略>		くとも対前年度比	満、又は業務運営の				
			1%を抑制する。	改善等必要な措置				
				が必要と認められ				
				る。				

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第1-3-(1) -イ	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大	(1) 一般管理費・人件費の削減	・見直し イ 財務分析				
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028				
		レビュー					

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大同	臣による評価
				業務実績	自己評価		
運営費交付金を充	イ 毎年度、財務	イ 経年比較、他	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
当して行う事業につ	の分析を行い、そ	法人比較及び牧場	り、かつ顕著な成果	民間事業者に委託して	LB]	<評定に至った理由>	
いては、業務の見直	の結果を経費の縮	間比較により財務	が得られた。	いる中央畜産研修施設の	根拠:	計画どおりの取組を行ったこと	からB」評定とした
し及び効率化を進	減に活用する。特	の分析を行い、そ	A:計画を上回る成果	管理・運営業務の実施状	・計画どおり実施した。		
め、一般管理費(人	に、一般管理費に	の結果を経費の縮	が得られた。	況について所定の方法で			
件費を除く。)につい	ついては、自己評	減に活用する。特	B:計画どおり順調に	調査・確認を実施した。			
ては、毎年度平均で	価を厳格に行った	に一般管理費につ	実施された。	入札実施要項について、			
少なくとも対前年度	上で、適切な見直	いては、自己評価	C:計画どおり実施さ	入札の競争性を高めるた			
比3%の抑制、業務	しを行う。	を厳格に行った上	れず改善を要する。	め入札参加資格の継続及			
経費については、毎		で、適切な見直し	D:計画どおり実施さ	び委託業務の質の充実を			
年度平均で少なくと		を行い、それを業	れず当該業務の廃	図るための見直しを実施			
も対前年度比1%の		務効率化実施計画	止を含めた抜本的	し、計画どおり実施した。			
抑制をすることを目		に反映させる。	な改善が必要と認				
標に、削減する。			められる。				
<以下略>							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-3-(1)-ウ	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の	の拡大 (1)一般管理費・人件費の削減・見直し ウ 官民競争入札の導入	
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028	
度		レビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	ド主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣によ	る評価
					業務実績	自己評価		
	運営費交付金を充	ウ 業務の質の維	ウ 民間事業者に	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	当して行う事業につ	持向上及び経費の	委託した中央畜産	り、かつ顕著な成果	民間事業者に委託して	「B 」	<評定に至った理由>	
	いては、業務の見直	削減の一層の推進	研修施設の管理・	が得られた。	いる中央畜産研修施設の	根拠:	計画どおりの取組を行ったことからB	」評定とした
	し及び効率化を進	を図るため、官民	運営業務の監督及	A:計画を上回る成果	管理・運営業務の実施状	・計画どおり実施した。		
	め、一般管理費(人	競争入札等の積極	び検査を適切に実	が得られた。	況について所定の方法で			
	件費を除く。)につい	的な導入を検討・	施する。	B:計画どおり順調に	調査・確認を実施した。			
	ては、毎年度平均で	推進する。	次年度以降の契	実施された。	入札実施要項について、			
	少なくとも対前年度		約に向けて入札実	C:計画どおり実施さ	入札の競争性を高めるた			
	比3%の抑制、業務		施要項の見直しを	れず改善を要する。	め入札参加資格の継続及			
	経費については、毎		行う。"	D:計画どおり実施さ	び委託業務の質の充実を			
	年度平均で少なくと			れず当該業務の廃	図るための見直しを実施			
	も対前年度比1%の			止を含めた抜本的	し、計画どおり実施した。			
	抑制をすることを目			な改善が必要と認				
	標に、削減する。			められる。				
	<以下略>							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報			
第1-3-(1)-エ	第1 業務運営の効率化 3	経費の削減及び自己収入の拡大	(1) 一般管理費・人件費の削減	・見直し エ 人件費
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
			レビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度詩	平価に係る自己評価及び主務力	で臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
給与水準については、国家公務	エ 給与水準について	エ 役職員の給与水準につい	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
員の給与水準を十分考慮し、手当	は、国家公務員の給与水	ては、国家公務員と同等のもの	かつ顕著な成果が得られ	役職員の給与水準については、国	「B 」	<評定に至った理由>
を含め役職員給与の在り方につい	準を十分考慮し、手当を	となるよう計画的に取り組む	た。	家公務員とおおむね同等のものと	根拠:	計画に沿った取組を行うと
て厳しく検証した上で、目標水	含め役職員給与の在り方	とともに、年1回給与水準の公	A:計画を上回る成果が得	なるよう計画的に取り組んだ。ま	・計画どおり実施した。	ともに、人件費についても国
準・目標期限を設定し、その適正	について厳しく検証した	表を行う。	られた。	た、平成25年度の給与水準につい		家公務員と同等レベルに抑
化に取り組むとともに、検証結果	上で、引き続き、国家公	また、人件費の削減について	B:計画どおり順調に実施	て、平成26年6月30日付けで公		制されたことから「B」評定
や取組状況を公表するものとす	務員に準拠した給与規定	は、政府における総人件費削減	された。	表を行った。		とした
る。	に基づき支給することと	の取組の方向を踏まえ、的確に	C:計画どおり実施されず	人件費(退職金及び福利厚生費		
総人件費についても、「簡素で効	し、検証結果や取組状況	対応する。"	改善を要する。	(法定福利費及び法定外福利費)並		
率的な政府を実現するための行政	を公表する。		D:計画どおり実施されず	びに非常勤役員給与を除く。)につ		
改革の推進に関する法律」(平成1	<以下略>		当該業務の廃止を含めた	いて、前年度決算額比8.6%増加		
8年法律第47号)に基づく平成			抜本的な改善が必要と認	しているが、これは前年度まで国家		
18年度から5年間で5%以上を			められる。	公務員の給与の臨時特例に関する		
基本とする削減等の人件費に係る				法律(平成24年法律第2号)に伴		
取組を平成23年度も引き続き着				う減額が あったためであり、前年		
実に実施するとともに、「公務員の				度に当該減額がなかったものとし		
給与改定に関する取扱いについ				て及び人事院勧告を踏まえた給与		
て」(平成22年11月1日閣議決				改定の影響を受けないとして試算		
定)に基づき、政府における総人				した場合との比較では、0.1%削		
件費削減の取組を踏まえるととも				減するなど、計画どおり実施した。		
に、今後進められる独立行政法人						
制度の抜本見直しの一環として、						
厳しく見直すこととする。						

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-3-(2)	第1 業務運営の効率化 3 経費の	削減及び自己収入の拡大 (2)契約の点検・見直し	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
		レビュー	

2									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画	、業務実績、年度	評価に係る自己	評価及び主務大臣による評価				
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の	の業務実	禁績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	貞	自己評価	
契約については、「独立行政法人の契約状	ア 経費の節減	ア 経費の節減	指標=「細項目の項目数×2」	□経費の節減		<評定と根拠>	評定 B
況の点検・見直しについて」(平成21年	<以下略>	<以下略>	(満点) に対する「各細項目の		2/2(B)	ſBJ	<評定に至った理由>
11月17日閣議決定)に基づく取組を			点数の合計値」(合計点)の比	□調査研究業務		満点:6P(細項目 3×2P)	下記のとおり。下位の評価項目である細項目
着実に実施することにより、契約の適正	イ 調査研究業	イ 調査研究業	率		2/2(B)	合計: 6P	合計点が B 評定の判定基準内 (満点×8/10≦合)
化を推進し、業務運営の効率化を図るも	務	務	各細項目の評価点数の区分	□法人契約		6P/6P=1.0(10/10)	点<満点×12/10) であるため。
のとする。	<以下略>	<以下略>	は以下のとおりとする。		2/2(B)		満 点:6点(細項目3×2点)
この場合において、調査研究業務に係			S評価:4点、A評価:3点、				合計点: 6点=2点×3
る調達については、他の独立行政法人の	ウ 法人契約	ウ 法人契約	B評価:2点、C評価:1点、				6点/6点=1.0(10/10)
事例なども参考に、透明性が高く効果的	<以下略>	<以下略>	D評価: 0点				
な契約の在り方を追求するものとする。							□経費の節減 2点(B)
また、密接な関係にあると考えられる			A:満点×12/10≦合計点、				□調査研究業務 2点(B)
法人との契約に当たっては、一層の透明			B:満点×8/10≦合計点				□法人契約 2点(B)
性の確保を追求し、情報提供の在り方を			<満点×12/10、				合計点 6点
検討するものとする。			C:満点×5/10≦合計点				
なお、飼料作物に係る種苗の配布業務			<満点×8/10、				
については、センターが行う増殖用の種			D:合計点≦満点×5/10				
子の配布を特定の団体が受けている状況							
にあることから、競争性のある手続を経							
て行うものとする。また、配布先を決め							
る際には、配布希望者が、種苗増殖を行							
い農家への種子の供給を行う計画や能力							
を有するかなどを十分に精査した上で、							
行うものとする。							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報	
第1-3-(2)-ア	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大	(2) 契約の点検・見直し ア 経費の節減
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028
		レビュー

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
契約については、「独立行政法人の契約状況の	ア 契約については、	ア 経費削減効果	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
点検・見直しについて」(平成21年11月1	随意契約限度額にとら	の実証方法等につ	かつ顕著な成果が得ら	平成25年度分(下	ſBJ	<評定に至った理由>
7日閣議決定) に基づく取組を着実に実施する	われず、一般競争入札	いて検討するとと	れた。	半期) 及び平成26年	根拠:	計画どおり検証等の取組が実施されたことか
ことにより、契約の適正化を推進し、業務運営	を積極的に取り入れ、	もに、平成25年	A:計画を上回る成果が	度分(上半期)につい	・計画どおり実施した。	ら「B」評定とした
の効率化を図るものとする。	一般競争入札等であっ	度下半期分につい	得られた。	ての経費削減効果の		
この場合において、調査研究業務に係る調達	ても、契約の条件、契	ての経費削減の検	B:計画どおり順調に実	検証を行った。また、		
については、他の独立行政法人の事例なども参	約手続き等の見直し改	証を行う。また、	施された。	随意契約、一般競争契		
考に、透明性が高く効果的な契約の在り方を追	善を図り、年2回経費	平成26年度上半	C:計画どおり実施され	約について契約監視		
求するものとする。	削減効果の検証を行	期の契約について	ず改善を要する。	委員会による点検・見		
また、密接な関係にあると考えられる法人と	う。	経費削減効果の検	D:計画どおり実施され	直しを行い、ホームペ		
の契約に当たっては、一層の透明性の確保を追	また、監事及び外部	証を行う。	ず当該業務の廃止を含	ージによる公表を行		
求し、情報提供の在り方を検討するものとす	有識者によって構成す	随意契約、一般	めた抜本的な改善が必	うなど、計画どおり実		
る。	る契約監視委員会にお	競争契約に関し	要と認められる。	施した。"		
なお、飼料作物に係る種苗の配布業務につい	いて、競争性のない随	て、契約監視委員				
ては、センターが行う増殖用の種子の配布を特	意契約の見直しをさら	会による点検・見				
定の団体が受けている状況にあることから、競	に徹底して行うととも	直しを行い、結果				
争性のある手続を経て行うものとする。また、	に、一般競争入札等に	を公表する。"				
配布先を決める際には、配布希望者が、種苗増	ついても真に競争性が					
殖を行い農家への種子の供給を行う計画や能	確保されているか、点					
力を有するかなどを十分に精査した上で、行う	検及び見直しを行い、					
ものとする。	その結果を公表する。"					

1. 当事務及び事業に関	する基本情報	
第1-3-(2) -イ	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大	(2)契約の点検・見直し イ 調査研究業務
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028
		レドュー

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
契約については、「独立行政法人の契約状況の	イ 調査研究業	イ 調査研究業務に	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
点検・見直しについて」(平成21年11月1	務に係る調達の	係る調達の透明性を	かつ顕著な成果が得ら	調査研究業務に係る	LB	<評定に至った理由>
7日閣議決定)に基づく取組を着実に実施する	透明性を高め、効	高め、効果的な契約	れた。	物品調達にあたっては、	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから「B」
ことにより、契約の適正化を推進し、業務運営	果的な契約の在	の在り方を追求する	A:計画を上回る成果が	(独)農業・食品産業技	・計画どおり実施した。	評定とした
の効率化を図るものとする。	り方を追求する	ため、他の独立行政	得られた。	術総合研究機構畜産草地	"	
この場合において、調査研究業務に係る調達	ため、他の独立行	法人の優良な事例等	B:計画どおり順調に実	研究所へ仕様要件の聞取		
については、他の独立行政法人の事例なども参	政法人の優良な	を参考にし、仕様要	施された。	りやリース方式の活用を		
考に、透明性が高く効果的な契約の在り方を追	事例等を参考に	件の見直しやリース	C:計画どおり実施され	検討した。また、交換用		
求するものとする。	し、仕様要件の見	方式の活用等を図	ず改善を要する。	部品の購入の際、一般競		
また、密接な関係にあると考えられる法人と	直しやリース方	る。	D:計画どおり実施され	争入札を行ない調達の透		
の契約に当たっては、一層の透明性の確保を追	式の活用等を図		ず当該業務の廃止を含	明性確保に努めるなど 、		
求し、情報提供の在り方を検討するものとす	る。		めた抜本的な改善が必	計画どおり実施した。"		
る。			要と認められる。			
なお、飼料作物に係る種苗の配布業務につい						
ては、センターが行う増殖用の種子の配布を特						
定の団体が受けている状況にあることから、競						
争性のある手続を経て行うものとする。また、						
配布先を決める際には、配布希望者が、種苗増						
殖を行い農家への種子の供給を行う計画や能						
力を有するかなどを十分に精査した上で、行う						
ものとする。						

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-3-(2)-ウ	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大	(2) 契約の点検・見直し ウ 泊	去人契約							
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
		レドュー								

2. 3	主要な経年データ								
計	呼価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3 各事業年	- - - - 度の業務に係る目標、計画、	業務宝績 年度評	価に係る自己評価の	みび主発大臣による評	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
0. U # ** +	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	I .	 経績・自己評価	主務大臣に	 よる評価
					業務実績	自己評価		
契約につい	いては、「独立行政法人の契約状	ウ 密接な関係があ	ウ 密接な関係が	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
況の点検・	・見直しについて」(平成21年	ると考えられる法人	あると考えられる	り、かつ顕著な成果	密接な関係があると考	LB	<評定に至った理由>	
11月17	7日閣議決定)に基づく取組を	との契約について	法人との契約につ	が得られた。	えられる法人との契約に	根拠:	計画どおり取組が実施され	たことから「B」評定と
着実に実施	施することにより、契約の適正	は、当該法人との取	いては、当該法人	A:計画を上回る成果	ついては該当がなかった	・計画どおり実施した。	した	
化を推進し	し、業務運営の効率化を図るも	引、当該法人への再	との取引、当該法	が得られた。	ため、再就職の状況等の			
のとする。		就職の状況等につい	人への再就職の状	B:計画どおり順調に	情報について、「該当な			
この場合	合において、調査研究業務に係	て情報を公開するこ	況等について情報	実施された。	し」とホームページに掲			
る調達につ	ついては、他の独立行政法人の	とにより、透明性の	を公開することに	C:計画どおり実施さ	載することにより透明性			
事例なども	も参考に、透明性が高く効果的	向上を図る。	より、透明性の向	れず改善を要する。	の向上を図った。"			
な契約の存	生り方を追求するものとする。		上を図る。	D:計画どおり実施さ				
また、名	密接な関係にあると考えられる			れず当該業務の廃				
法人との勢	契約に当たっては、一層の透明			止を含めた抜本的				
性の確保を	を追求し、情報提供の在り方を			な改善が必要と認				
検討する	ものとする。			められる。				
なお、館	詞料作物に係る種苗の配布業務							
については	は、センターが行う増殖用の種							
子の配布を	を特定の団体が受けている状況							
にあること	とから、競争性のある手続を経							
て行うもの	のとする。また、配布先を決め							
る際には、	配布希望者が、種苗増殖を行							
い農家への	の種子の供給を行う計画や能力							
を有するな	かなどを十分に精査した上で、							
行うものと	とする。							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-3-(3)	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大	(3) 自己収入の拡大	
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	

6	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3	各事業年度の業務に係る目標	三 計画 業務宝績	ま 年度評価に係る自		5評価			
0.	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	1		主務大臣	
					業務実績	自己評価		
	家畜の改良増殖に係る家畜人工	ア 自己収入の拡	ア 自己収入の拡大	指標=「細項目の項目数×		<評定と根拠>	評定	В
	授精用精液、家畜受精卵、種鶏	大	<以下略>	2」(満点)に対する「各細	口自己収入の拡大	ſBJ	<評定に至った理由>	
	及び飼料作物種子の譲渡又は配	<以下略>		項目の点数の合計値」(合計	2/2(B)	満点:4P	下記のとおり。下位の評価	西項目である細項目の合計点が
	布価格について、生産コストを		イ 監査の実施	点)の比率	□監査の実施	(細項目2×2P)	B 評定の判定基準内(満点>	<8/10≦合計点<満点×12/10)
	考慮し、畜産経営などに及ぼす	イ 監査の実施	<以下略>	各細項目の評価点数の	2/2(B)	合計:4P	であるため。	
	影響を踏まえ、民間市場価格な	<以下略>		区分は以下のとおりとす		4P/4P = 1.0(10/10)	満 点:4点(細項目2×2)	点)
	どと比較した価格の検討・設定			る。			合計点: 4点=2点×2	
	を行うとともに、家畜の貸付け			S評価: 4点、A評価:			4点/4点=1.0(10/	10)
	及び飼料作物の原種子配布への			3点、B評価:2点、C評				
	競争入札の導入など、配布方法			価:1点、D評価:0点			□自己収入の拡大	2点(B)
	の見直しや透明性の向上を不断						□監査の実施	2点(B)
	に行うことにより、自己収入の			A:満点×12/10≦合計			合計点	4 点
	拡大を図る。また、内部監査な			点、				
	どの強化を通じ、資産・施設の			B:満点×8/10≦合				
	有効活用を促進するとともに、			計点<満点×12/				
	コスト縮減を念頭に、無駄をな			10,				
	くす努力を更に徹底する。			C:満点×5/10≦合計点				
	なお、精液採取用種雄牛の貸			<満点×8/10、				
	付けの入札については、周知活			D:合計点≦満点×5/				
	動を強化するなどにより、応札			1 0				
	者の参入の拡大を図り、競争性							
	を更に高めるものとする。							

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-3-(3)-ア	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大 (3) 自己収入の拡大 ア 自己収入の拡大	
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビュー	シート事業番号:0028
连		レドュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	長績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
家畜の改良増殖に係る家畜人工授精	ア 自己収入の拡大を図るた	ア 家畜の改良増殖	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
用精液、家畜受精卵、種鶏及び飼料	め、家畜の改良増殖に係る家畜	に係る家畜人工授精	り、かつ顕著な成果	めん羊及び飼料作	ſBJ	<評定に至った理由>
作物種子の譲渡又は配布価格につい	人工授精用精液、家畜受精卵、	用精液、家畜受精卵、	が得られた。	物原種子等の配布価	根拠:	計画どおり業務が実施されたことから「B」評定と
て、生産コストを考慮し、畜産経営	種鶏等の配布及び飼料作物の	種鶏等の配布及び飼	A:計画を上回る成果	格については、生産	・計画どおり実施し	した
などに及ぼす影響を踏まえ、民間市	種子配布価格について、生産コ	料作物の種子配布価	が得られた。	コストを考慮し、民	た。	
場価格などと比較した価格の検討・	ストを考慮し、畜産経営等に及	格について、適切な価	B:計画どおり順調に	間市場価格等を参考		
設定を行うとともに、家畜の貸付け	ぼす影響を踏まえ、民間市場価	格を検討し見直しを	実施された。	に適正な価格を設定		
及び飼料作物の原種子配布への競争	格等と比較を行う等により適	図る。家畜の貸付け及	C:計画どおり実施さ	した。種子配布につ		
入札の導入など、配布方法の見直し	切な価格の設定をする。	び飼料作物の原種子	れず改善を要する。	いては、一般競争の		
や透明性の向上を不断に行うことに	また、家畜の貸付け及び飼料	の配布方法について、	D:計画どおり実施さ	方法で契約を行っ		
より、自己収入の拡大を図る。また、	作物の原種子配布について、競	検証して必要があれ	れず当該業務の廃	た。また、精液採取		
内部監査などの強化を通じ、資産・	争入札や公募等の競争性のあ	ば見直しを図る。	止を含めた抜本的	用種雄牛の貸付につ		
施設の有効活用を促進するととも	る契約の導入等の配布方法の	競争性を高めるた	な改善が必要と認	いては、各種畜産関		
こ、コスト縮減を念頭に、無駄をな	見直しを行う。	め、畜産関係会議の場	められる。	係会議、イベント等		
くす努力を更に徹底する。	精液採取用種雄牛の貸付け	での周知を行うなど、		において周知活動を		
なお、精液採取用種雄牛の貸付け	の入札について、競争性及び透	周知活動の強化を図		行うなど、計画どお		
の入札については、周知活動を強化	明性を高めるため、ホームペー	る。"		り実施した。		
するなどにより、応札者の参入の拡	ジ、畜産関係専門誌等による周					
大を図り、競争性を更に高めるもの	知活動を強化する。					
とする。"						

1. 当事務及び事業に関	する基本情報	
第1-3-(3) -イ	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大	(3) 自己収入の拡大 イ 監査の実施
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028
		レビュー

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	答実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
家畜の改良増殖に係る家畜人	イ 監査を担当する	イ 監査を担当する	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
工授精用精液、家畜受精卵、種鶏	監事、会計監査人、担	監事、会計監査人、	回り、かつ顕著な	監事及び会計監査人	「B 」	<評定に至った理由>
及び飼料作物種子の譲渡又は配	当職員は連携し、監査	担当職員は連携し、	成果が得られた。	の監査情報の共有並び	根拠:	計画どおり相互評価や監査が実施されたことから「
布価格について、生産コストを考	情報を共有するとと	監査情報を共有する	A:計画を上回る成	に監査結果及び是正措	・計画どおり実施した。	評定とした
慮し、畜産経営などに及ぼす影響	もに監査結果及び是	とともに監査結果及	果が得られた。	置状況の相互評価を実		
を踏まえ、民間市場価格などと比	正措置状況を相互に	び是正措置状況を相	B:計画どおり順調	施し、資産等の活用状		
較した価格の検討・設定を行うと	評価する。また、監査	互に評価する。また、	に実施された。	況等に留意して監査を		
ともに、家畜の貸付け及び飼料作	に当たっては、資産等	監査に当たっては、	C:計画どおり実施	行うなど、計画どおり		
勿の原種子配布への競争入札の	の活用状況やコスト	資産等の活用状況や	されず改善を要す	実施した。		
導入など、配布方法の見直しや透	削減の取り組み状況	コスト削減の取り組	る。			
明性の向上を不断に行うことに	に留意して監査を実	み状況に留意して監	D:計画どおり実施			
より、自己収入の拡大を図る。ま	施する。	査を実施する。	されず当該業務の			
た、内部監査などの強化を通じ、			廃止を含めた抜本			
資産・施設の有効活用を促進する			的な改善が必要と			
とともに、コスト縮減を念頭に、			認められる。			
無駄をなくす努力を更に徹底す						
る。						
なお、精液採取用種雄牛の貸付						
けの入札については、周知活動を						
強化するなどにより、応札者の参						
入の拡大を図り、競争性を更に高						
めるものとする。"						

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第1-3-(4)	第1 業務運営の効率化	3 経費の削減及び自己収入の拡大	(4) 知的財産の管理					
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028					
			レビュー					

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	ミ績・自己評価			
					業務実績	自己評価			
	センターが保有す	特許等の知的財	知的財産につい	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В	
	る特許権について	産について、その	て、登録、保有の	り、かつ顕著な成果	特許の出願、登録、保	「B 」	<評定に至った理由>		
	は、特許権を保有す	取得状況、活用状	コスト削減を図	が得られた。	有及び実施許諾の状況等	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから	ら「B」評定とした	
	る目的を明確にした	況等を発明審査委	り、特許収入の拡	A:計画を上回る成果	について年間に4回の点	・計画どおり実施した。			
	上で、当該目的を踏	員会において毎年	大に努めるため、	が得られた。	検を行い、特許権の活用				
	まえつつ、登録・保	2回点検し、有効	発明審査委員会を	B:計画どおり順調に	等を図るための要因分析				
	有コストの削減及び	活用する。そのた	開催し、現状につ	実施された。	を実施するなど、計画ど				
	特許収入の拡大を図	め、特許権につい	いての点検を上半	C:計画どおり実施さ	おり実施した。				
	る。	ては、保有する目	期と下半期に行	れず改善を要する。	その結果、自ら特許料				
		的を明確にしたう	う。	D:計画どおり実施さ	納付等の軽減申請を行				
		えで、登録及び保		れず当該業務の廃	い、特許権の活用の可能				
		有コストの削減を		止を含めた抜本的	性が低いと判断した保有				
		図るとともに、特		な改善が必要と認	特許の権利維持を放棄す				
		許収入の拡大を図		められる。	ることでコスト削減を図				
		る。			るとともに、保有特許の				
					実施許諾の拡大に努め				
					た。"				

4. その他参考情報			